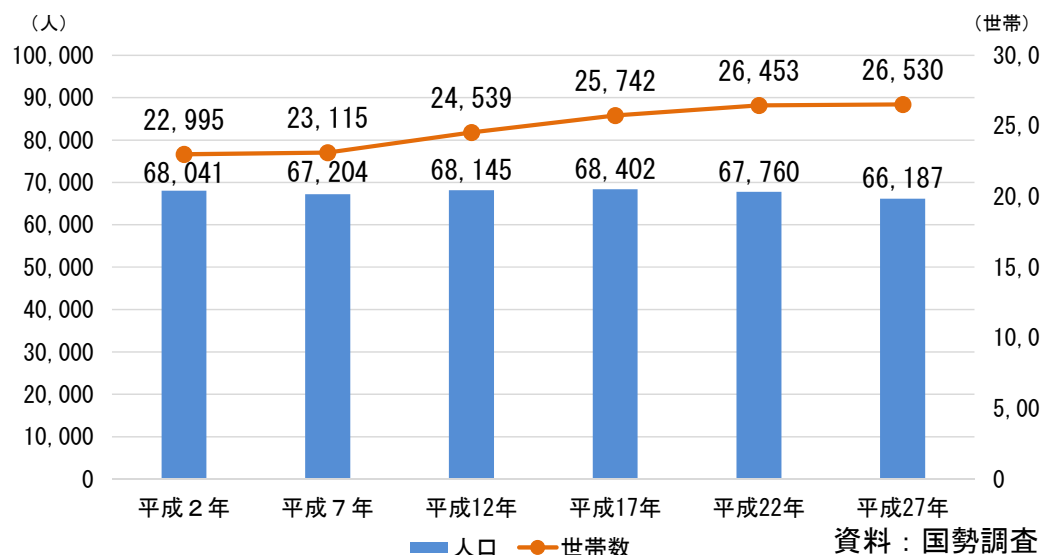


2. 敦賀市の基礎調査について

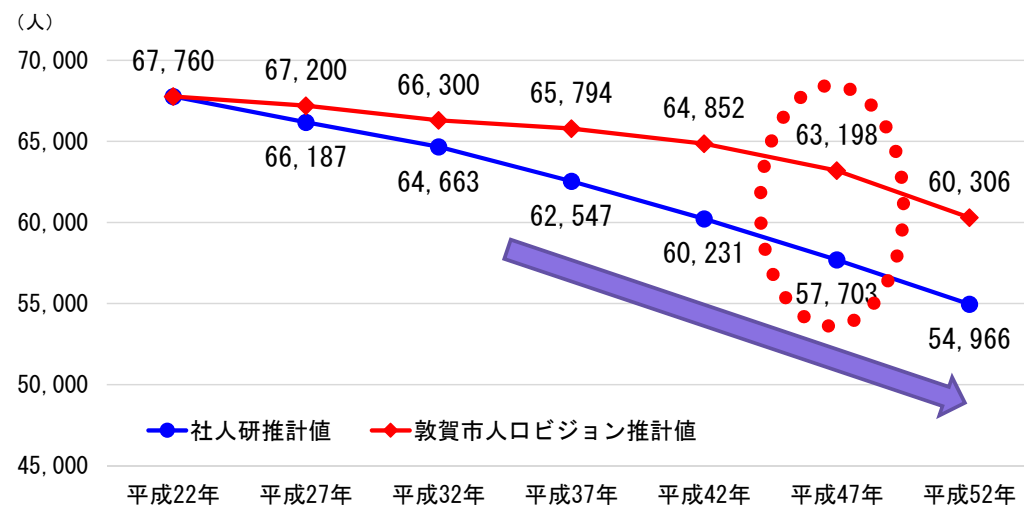
(1) 敦賀市の現状

1. 人口の推移、将来人口の見通し

- 人口は平成2～12年まで微増。
平成17年をピークに減少に転じている
- 世帯数は核家族化が進行し、増加傾向。

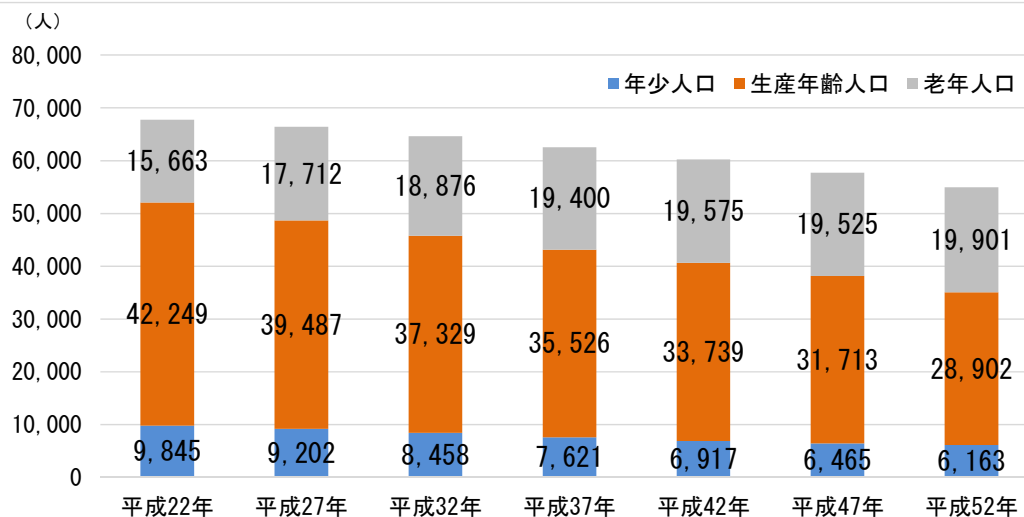


- 社人研推計では将来は少子高齢化が進行し、20年後の平成47年には57,700人まで減少。(人口ビジョンとの差▲約5,500人)



資料：国勢調査、社人研推計値、敦賀市人口ビジョン

- 将来的に人口減少が予測され、平成47年には、約8,500人減少となる。
- 生産年齢人口は、平成47年には約7,800人減少となる。
- 高齢化の進展が予測され、平成27年時点の高齢化率26.8%が、平成47年に33.8%となる。



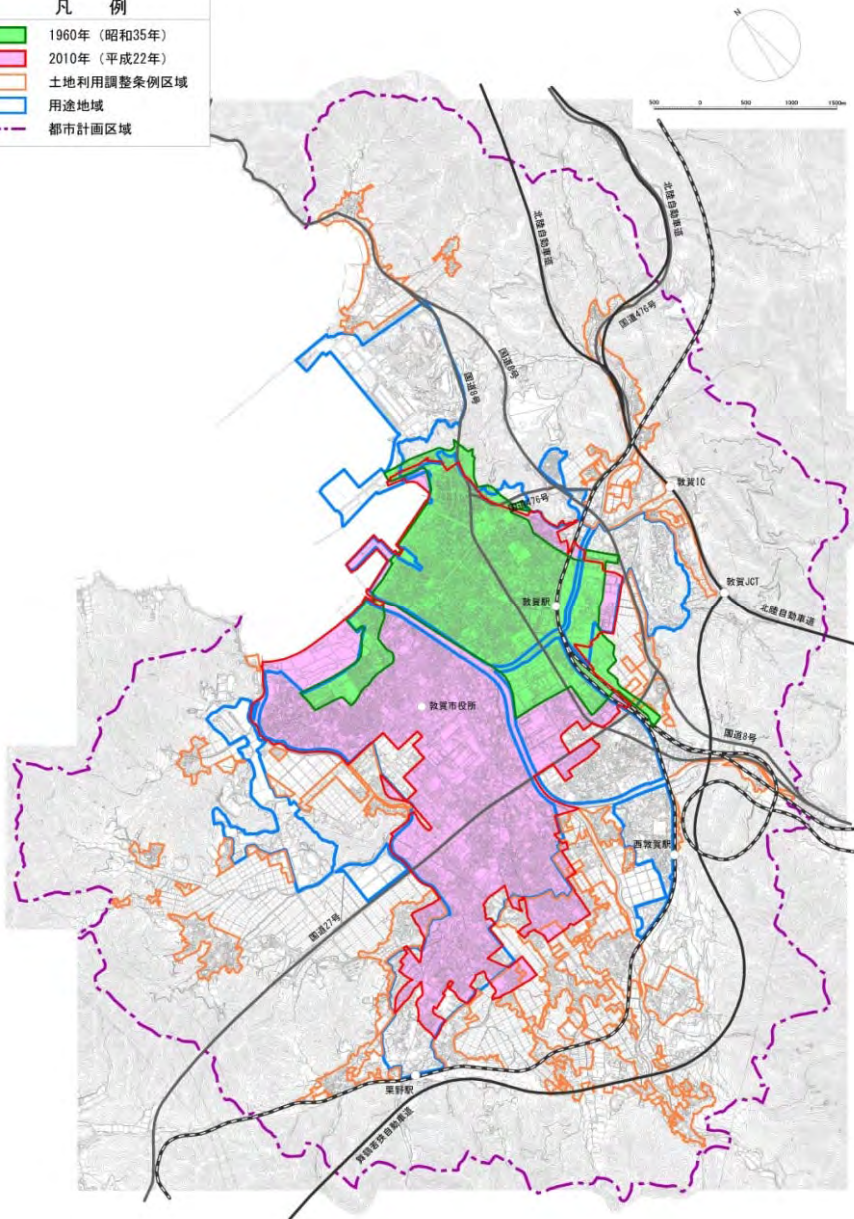
資料：社人研推計値

(1) 敦賀市の現状

2. 市街地の変遷

DID範囲の推移

凡 例	
■	1960年（昭和35年）
■	2010年（平成22年）
■	土地利用調整条例区域
■	用途地域
---	都市計画区域

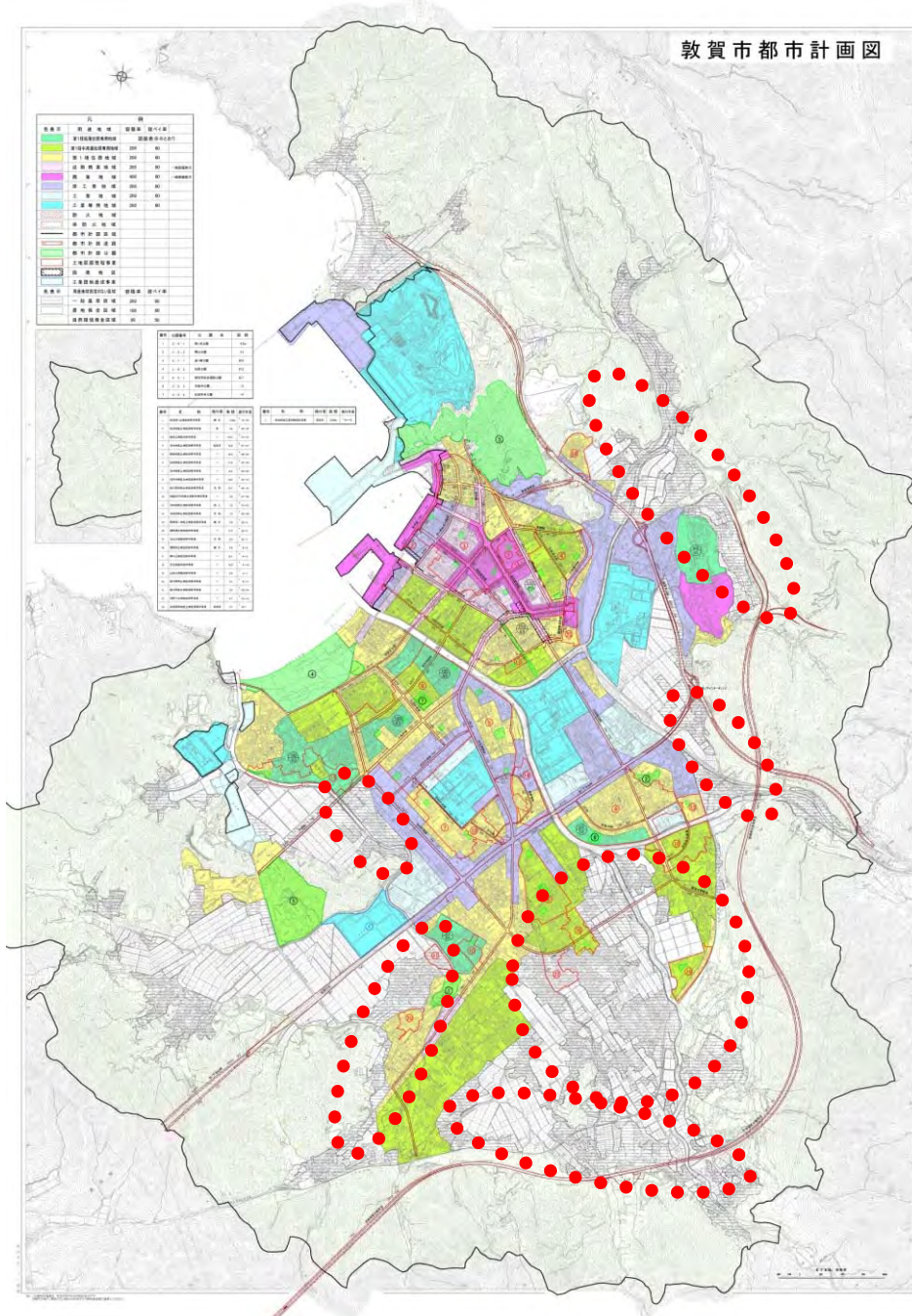


- 市街地ともいえる人口集中地区（DID）は1960年は笙の川東側の地区が中心。
- 50年間でDIDは倍以上に拡大し、主に笙の川以西の地区で拡大。
- DID地区を包含する形で用途地域が指定。

※人口集中地区（DID）の指定要件は、人口密度が40人／ha以上の国勢調査区で、互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区。

(1) 敦賀市の現状

3. 現行都市計画の指定状況



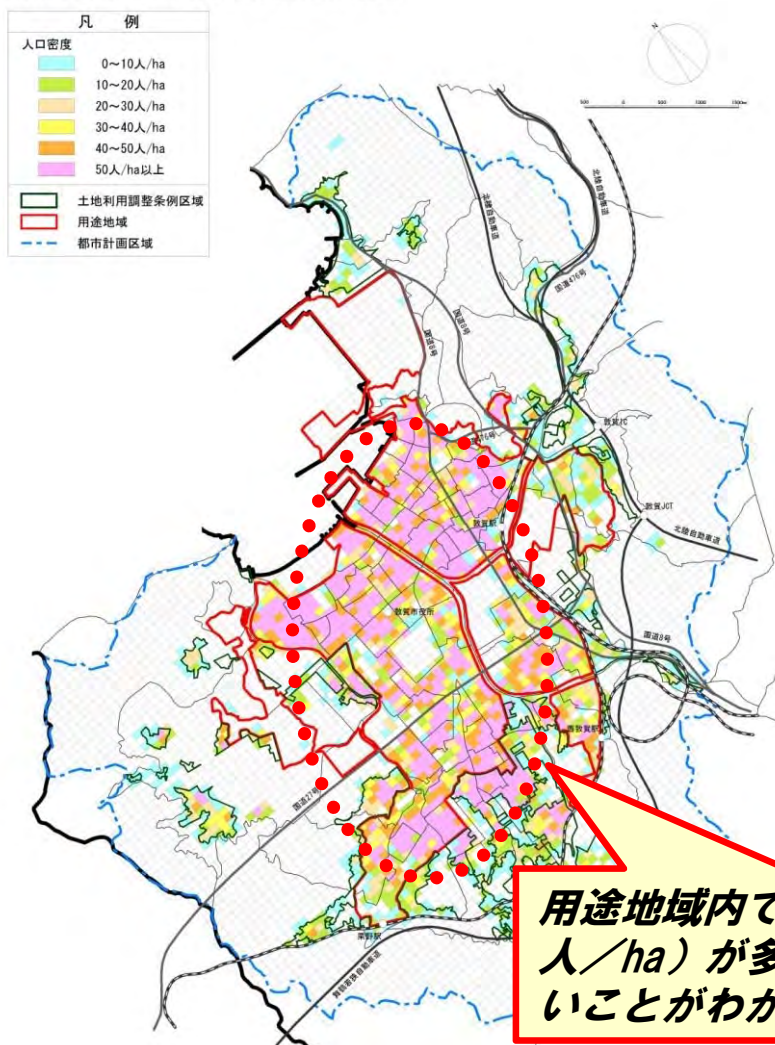
- 敦賀駅周辺及び敦賀港周辺に商業系の用途地域が指定。
- 市街地外縁部及び臨海部、中心部に工業系の用途地域が指定。
- 用途地域外については、敦賀市土地利用調整条例に基づく地区指定。
- 上記の地区では、農村集落地域、既成開発地域の規制と共に、さらに敦賀市土地利用調整条例に基づき用途に準じる規制をかけている。

(2) 都市の概況と問題点

1. 将来の人口動向予測 (H22人口密度⇒H42人口密度)

- 基準年をH22とした場合の20年後には、用途地域内で人口密度が40人/haを下回るエリアが目立ち始める。
- 市街地部における人口の低密度化がスポンジ状に進行。

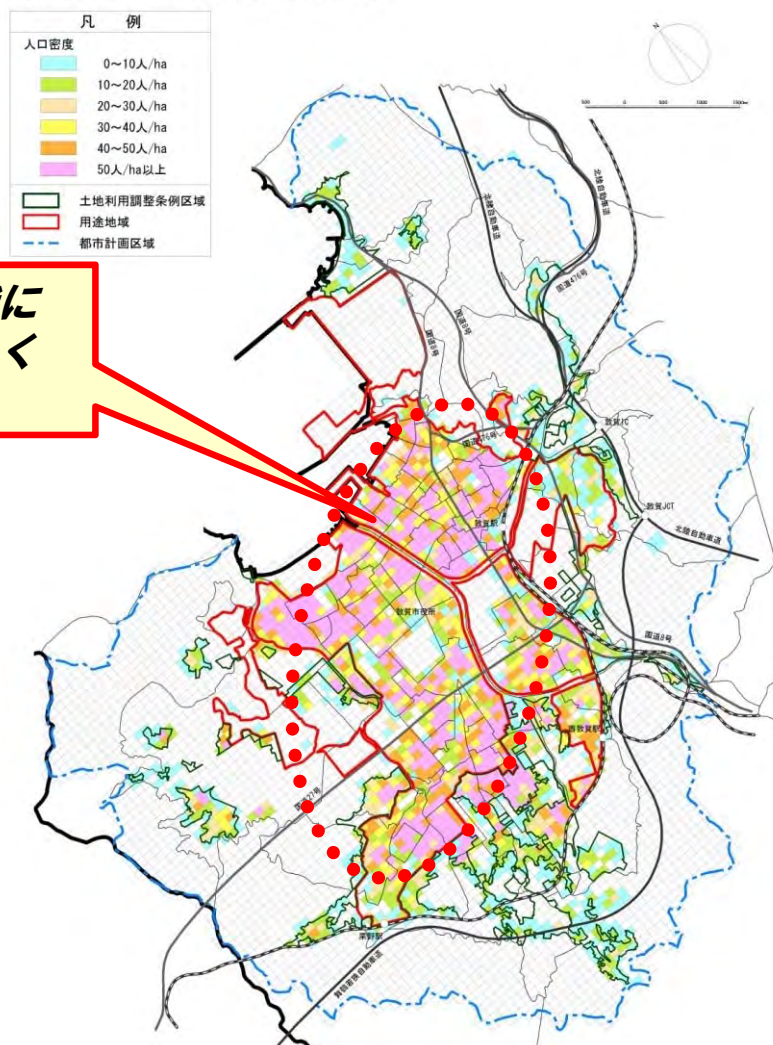
人口密度図 100mメッシュ (H22)



用途地域内でピンクの部分（50人/ha）が多く、人口密度が高いことがわかる

国勢調査より作成

人口密度図 100mメッシュ (H42)



将来的にはスポンジ状に人口密度が低下していくと予想される

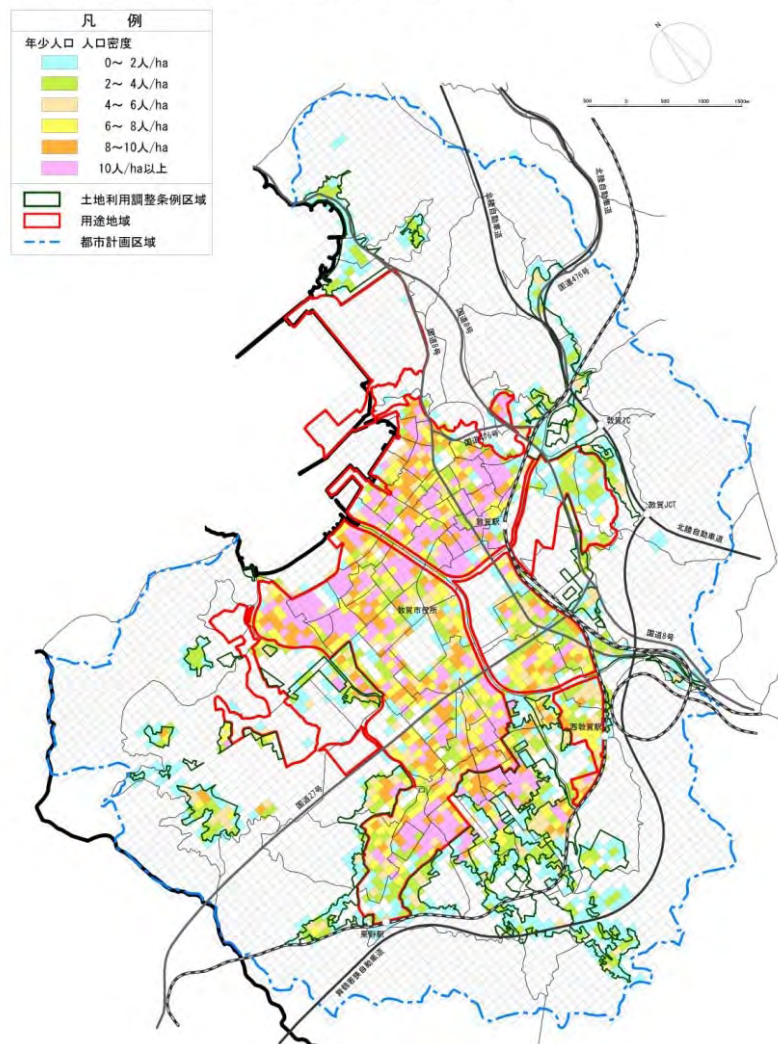
「敦賀市将来推計人口等調査報告書」より作成

（２）都市の概況と問題点

２．将来の人口動向予測（H22年少人口密度⇒H42年少人口密度）

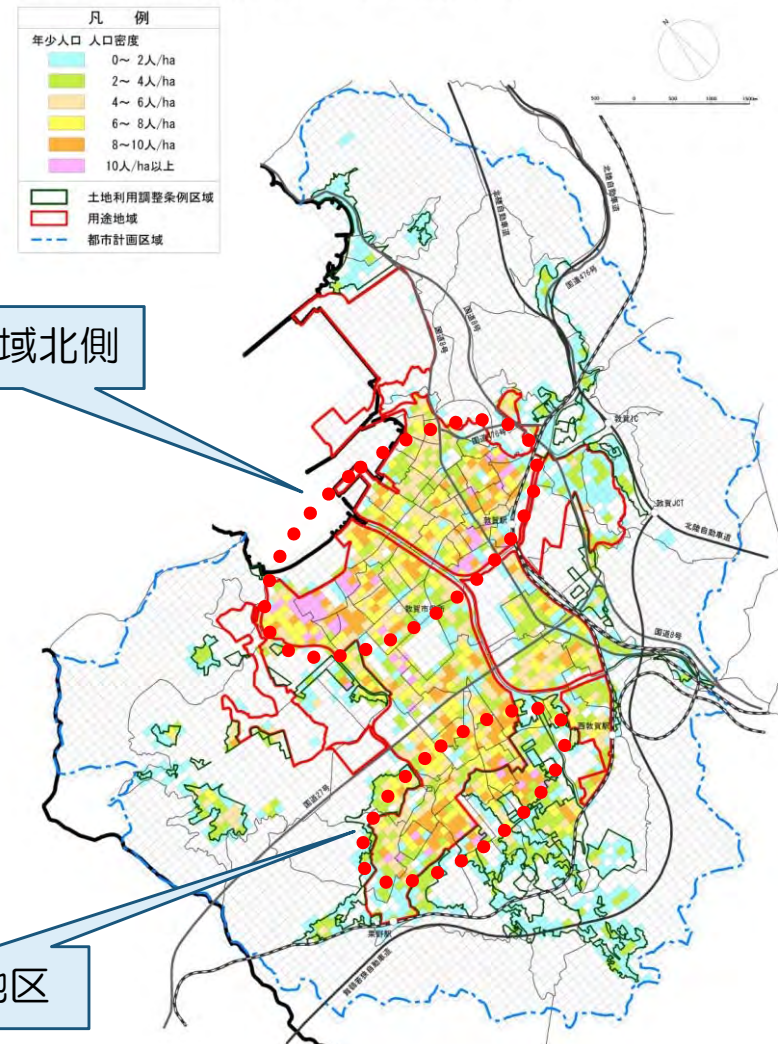
- 将来的には年少人口（0～14才）密度は市全体で低くなると予想される。
- 栗野地区では人口密度が比較的高いエリアがまとまっているのに対して、用途地域北側はまばらになっている。

人口密度図 100mメッシュ (H22) 年少人口



国勢調査より作成

人口密度図 100mメッシュ (H42) 年少人口



用途地域北側

栗野地区

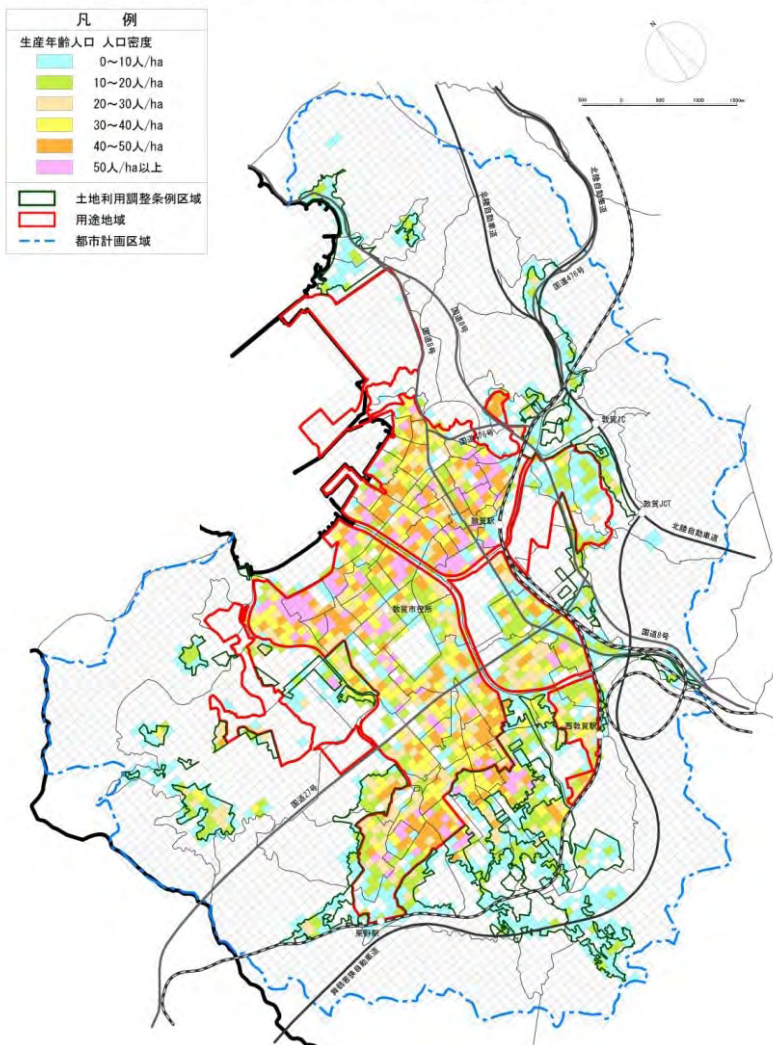
「敦賀市将来推計人口等調査報告書」より作成

(2) 都市の概況と問題点

3. 将来の人口動向予測 (H22生産年齢人口密度⇒H42生産年齢人口密度)

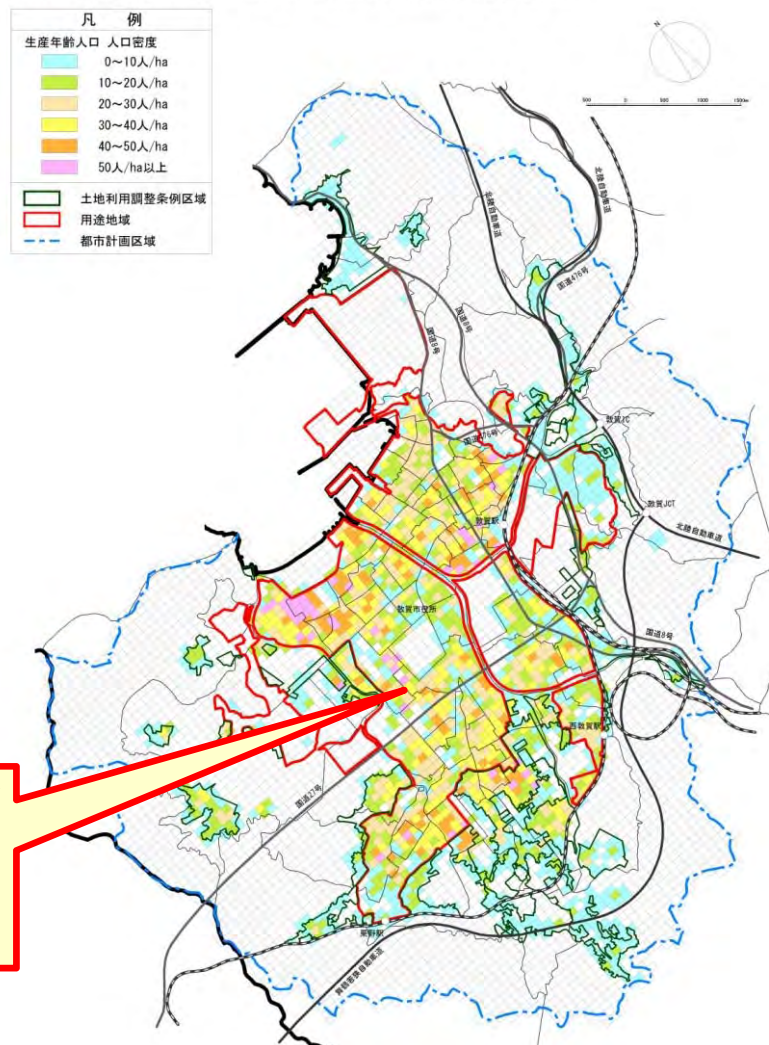
- 生産年齢人口（15～64才）密度は、低密度化の傾向が著しく、市全体的にみても40人/haに満たないエリアが増加。
- 旧の市街地である用途地域北側と用途地域南側のエリアで低密度化が進行。

人口密度図 100mメッシュ (H22) 生産年齢人口



国勢調査より作成

人口密度図 100mメッシュ (H42) 生産年齢人口



「敦賀市将来推計人口等調査報告書」より作成

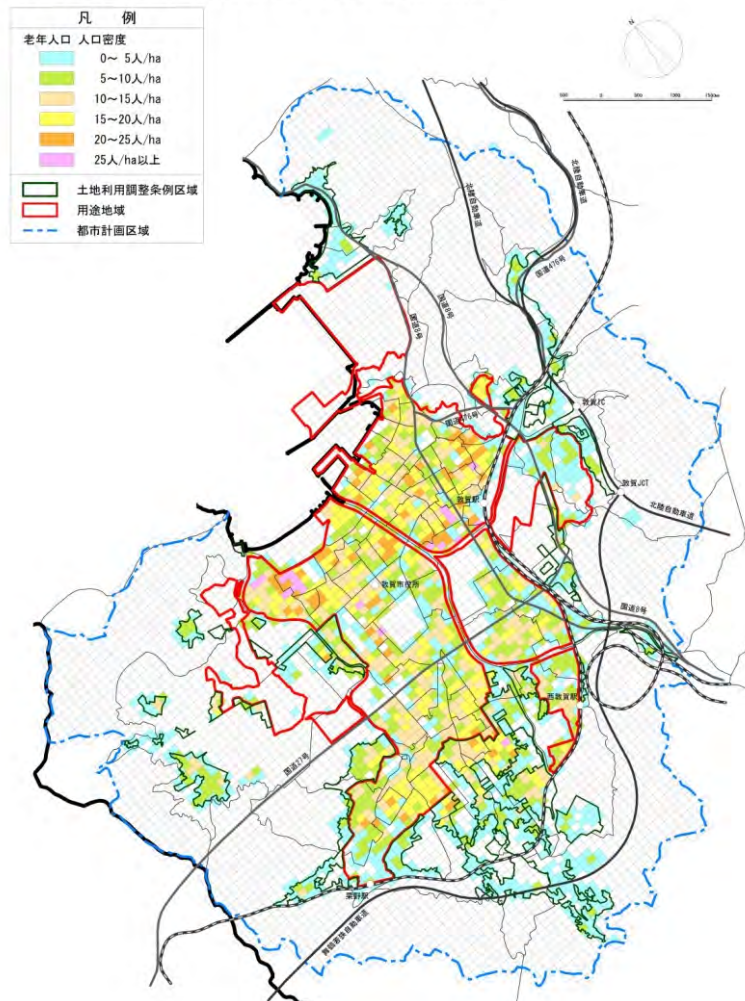
市街地全体で、市の社会・経済活動の担い手である生産年齢人口が減少していくと予想される

(2) 都市の概況と問題点

4. 将来の人口動向予測 (H22老年人口密度⇒H42老年人口密度)

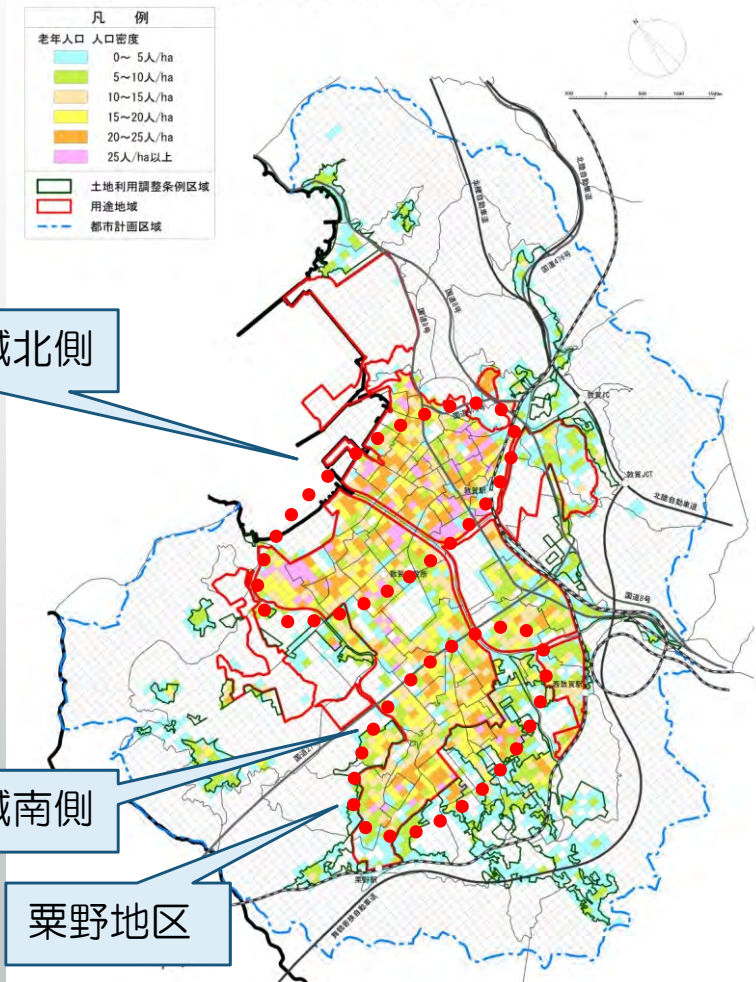
- 老年人口（65才以上）密度をみると、高齢化の進行とあいまって、市全体で高密度化が進むと予想される。
- 特に用途地域北側のエリアや用途地域南側及び用途地域外の栗野地区において人口密度が高くなると想定される。

人口密度図 100mメッシュ (H22) 老年人口



国勢調査より作成

人口密度図 100mメッシュ (H42) 老年人口



用途地域北側

用途地域南側

栗野地区

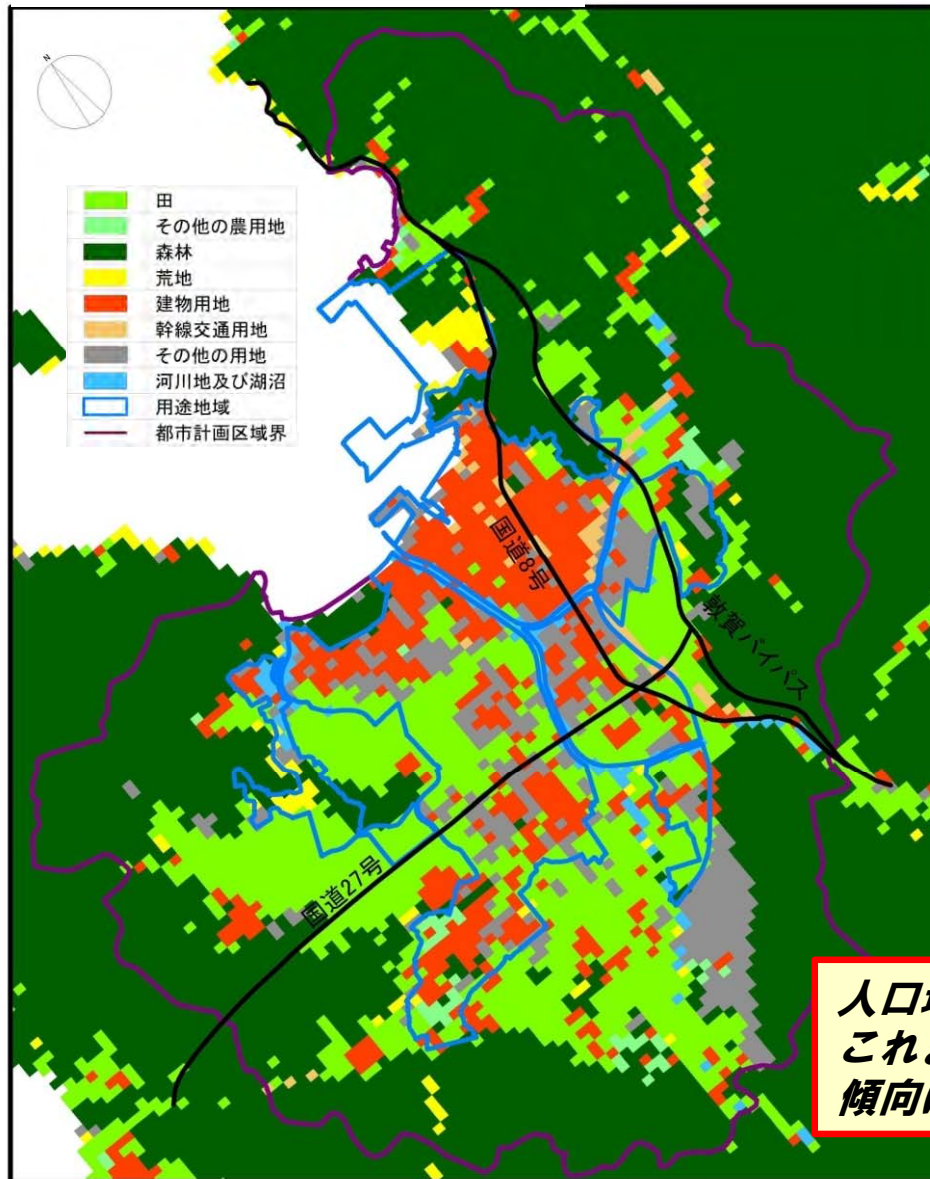
「敦賀市将来推計人口等調査報告書」より作成

(2) 都市の概況と問題点

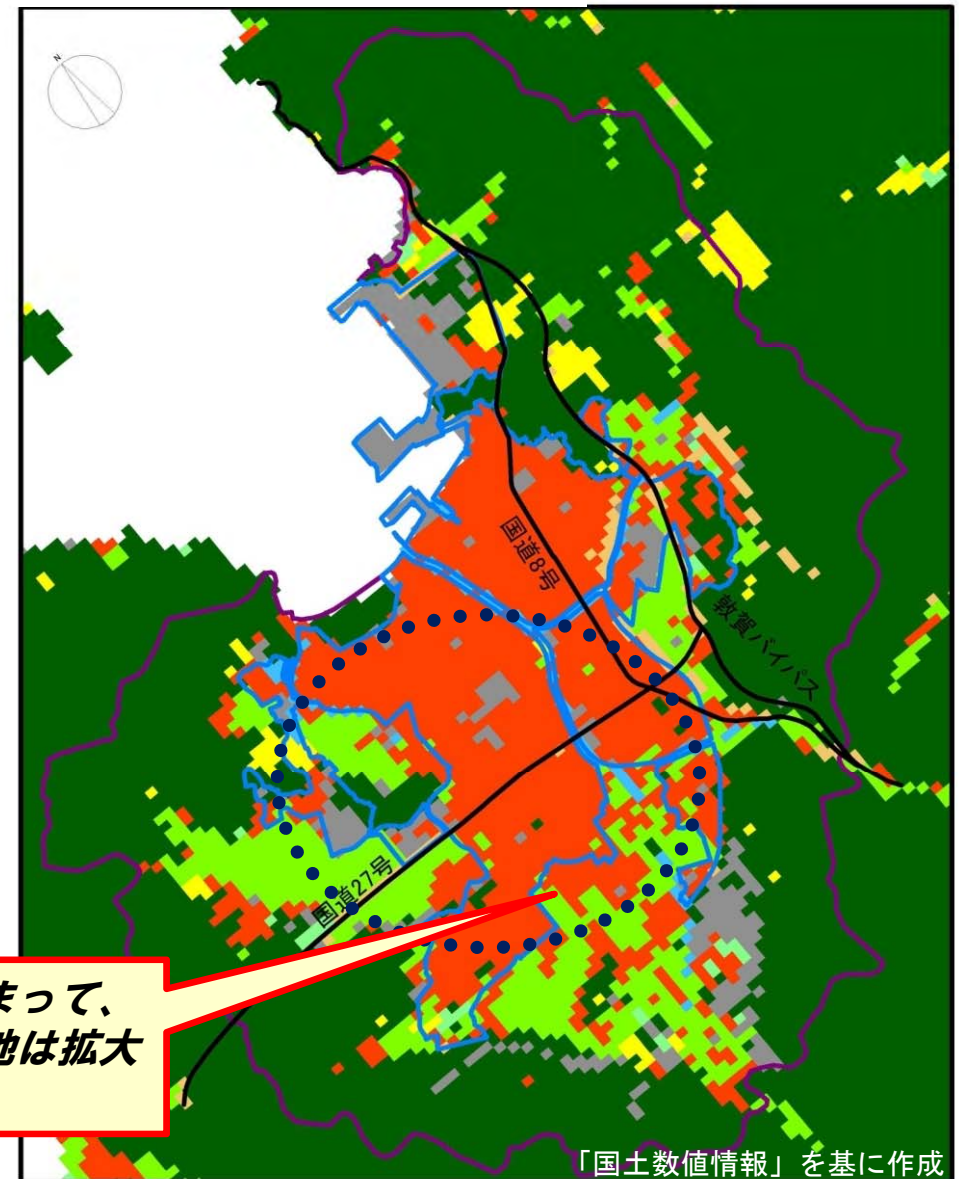
5. 土地利用の推移

■過去33年間で建物用地（宅地）が大幅に増加。合わせて用途地域の指定も拡大。

1974年（昭和51年）



2009年（平成21年）



人口増加とあいまって、
これまでは市街地は拡大
傾向にあった

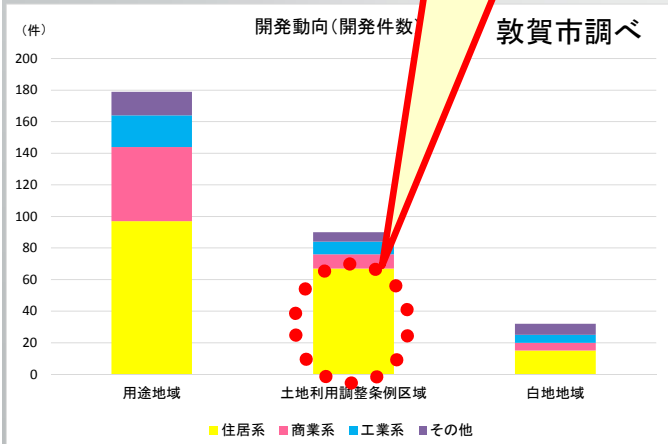
(2) 都市の概況と問題点

6. 土地利用の推移（開発動向）

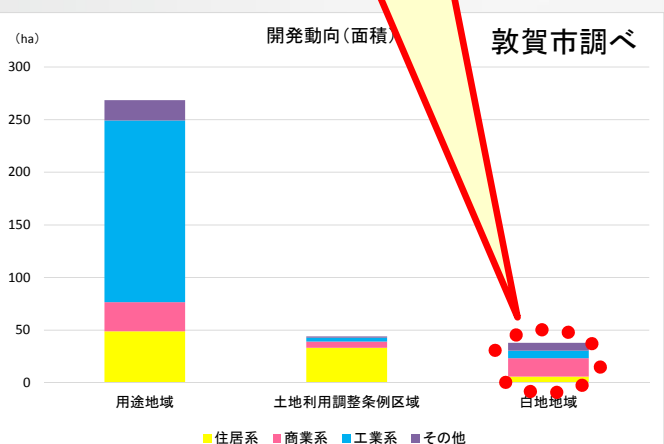
- 過去20年間の開発動向をみると、開発件数自体は用途地域内に集中。
- 新市街地である木崎地区では商業系の開発動向が多くなっている。
- 用途地域外では栗野地区において住居系の開発動向が多くなっている。
- 商業系施設関係の郊外への進出傾向がみられる。

用途地域外で宅
地開発が進行

用途地域外で商
業施設の開発が
進行

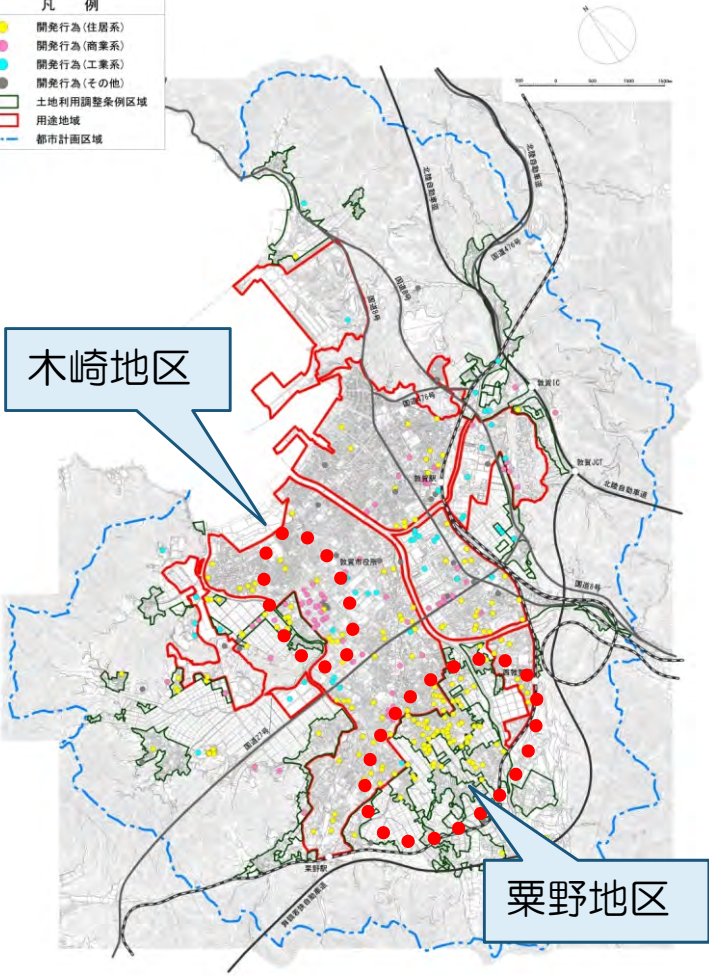


	住居系	商業系	工業系	その他
用途地域	97	47	20	15
土地利用調整条例区域	67	9	8	6
白地地域	15	5	5	7
合計	179	61	33	28



	住居系	商業系	工業系	その他
用途地域	48.9	27.6	172.7	19.4
土地利用調整条例区域	33.2	5.8	3.8	1.2
白地地域	5.8	17.5	7.1	7.4
合計	87.9	50.9	183.6	28.0

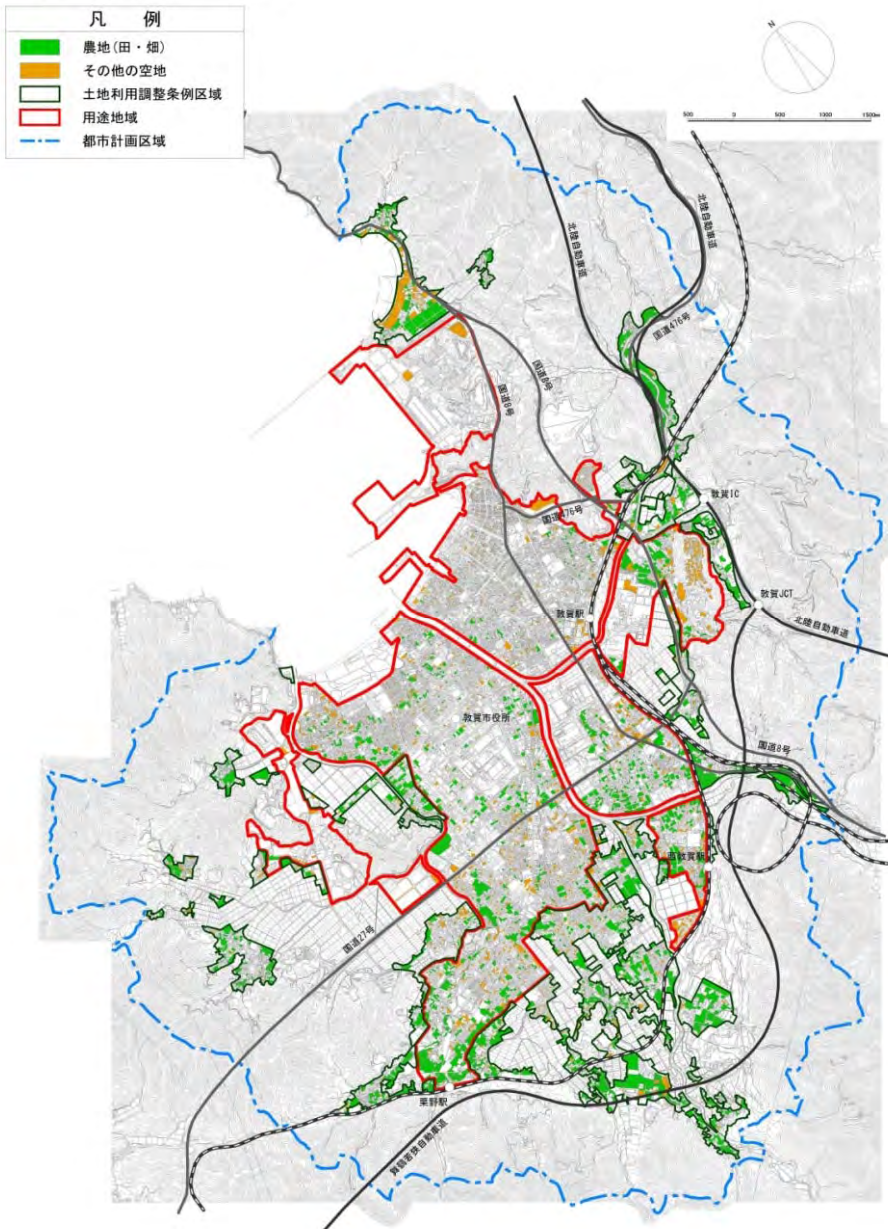
開発動向図



（２）都市の概況と問題点

7. 土地利用の推移（低未利用地）

低未利用地状況図



■低未利用地の分布状況を見ると、用途地域内では約1割となっている。

※低未利用地とは、適正な利用が図られるべきであるにもかかわらず利用されていない「未利用地」と周辺地域の利用状況に比べて利用の程度が低い「低利用地」を含めた総称。

	用途地域内	
	面積 (ha)	割合 (%)
農地 (田・畑)	115.9	7.0
その他の 空地	74.2	4.5
合計	190.1	11.4

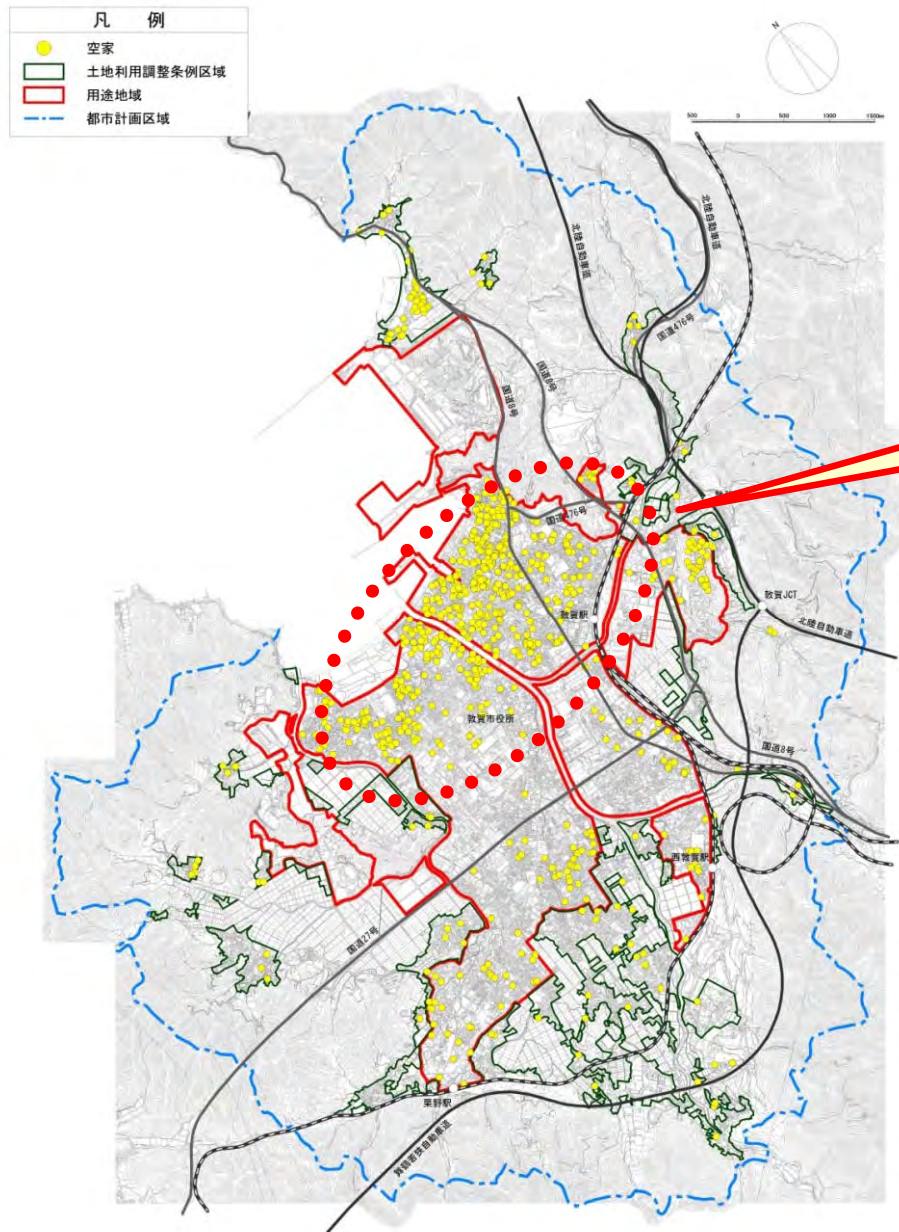
※上記割合は用途地域内における低未利用地の占める割合を表したものの。

「平成23年度敦賀市都市計画基礎調査」を基に作成

(2) 都市の概況と問題点

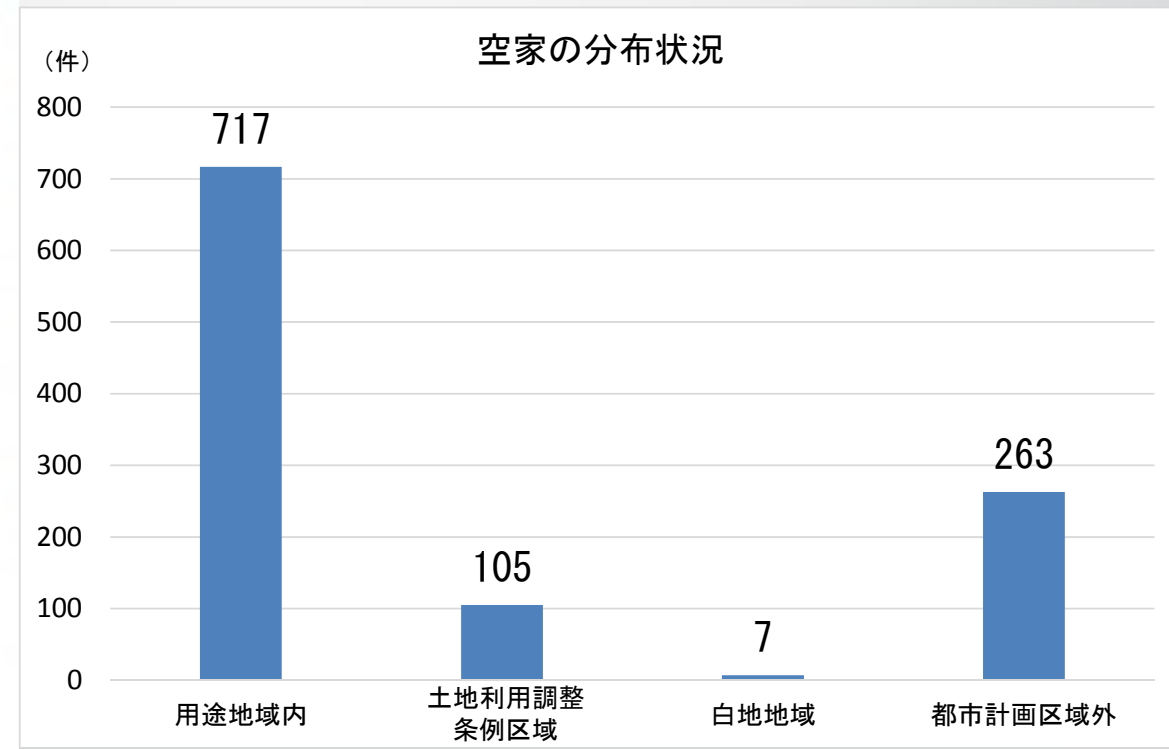
8. 土地利用の推移（空家）

空家分布状況図



■ 都市計画区域内の空家のうち、約8割以上が用途地域内（特に北側）に分布。

用途地域北側の旧市街地部において空家が多い。

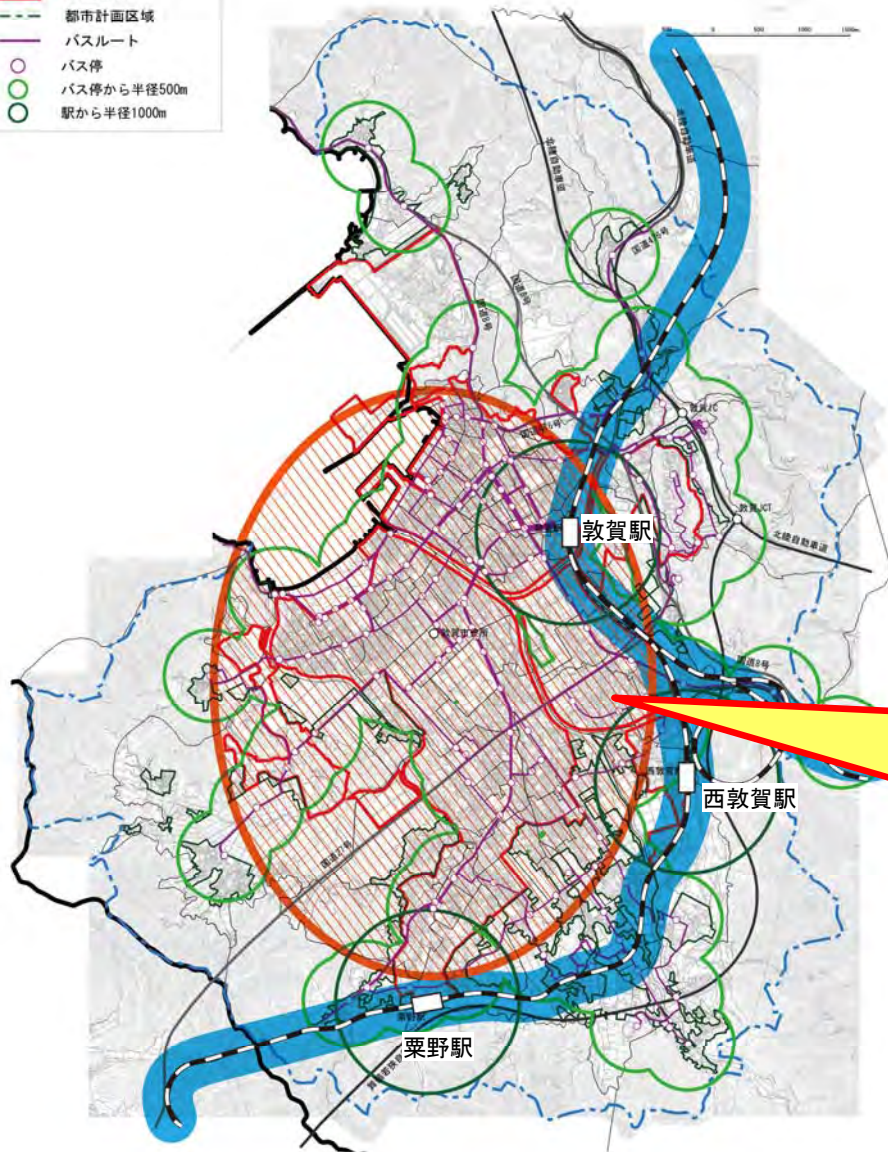


（２）都市の概況と問題点

９．公共交通の状況

公共交通利用圏域

凡 例	
	土地利用調整条例区域
	用途地域
	都市計画区域
	バスルート
	バス停
	バス停から半径500m
	駅から半径1000m



■公共交通機関のうち、JR北陸本線・小浜線は市の市街地（用途地域）外縁を囲むように通っており、敦賀駅以外の鉄道駅は市街地の外側に立地している。

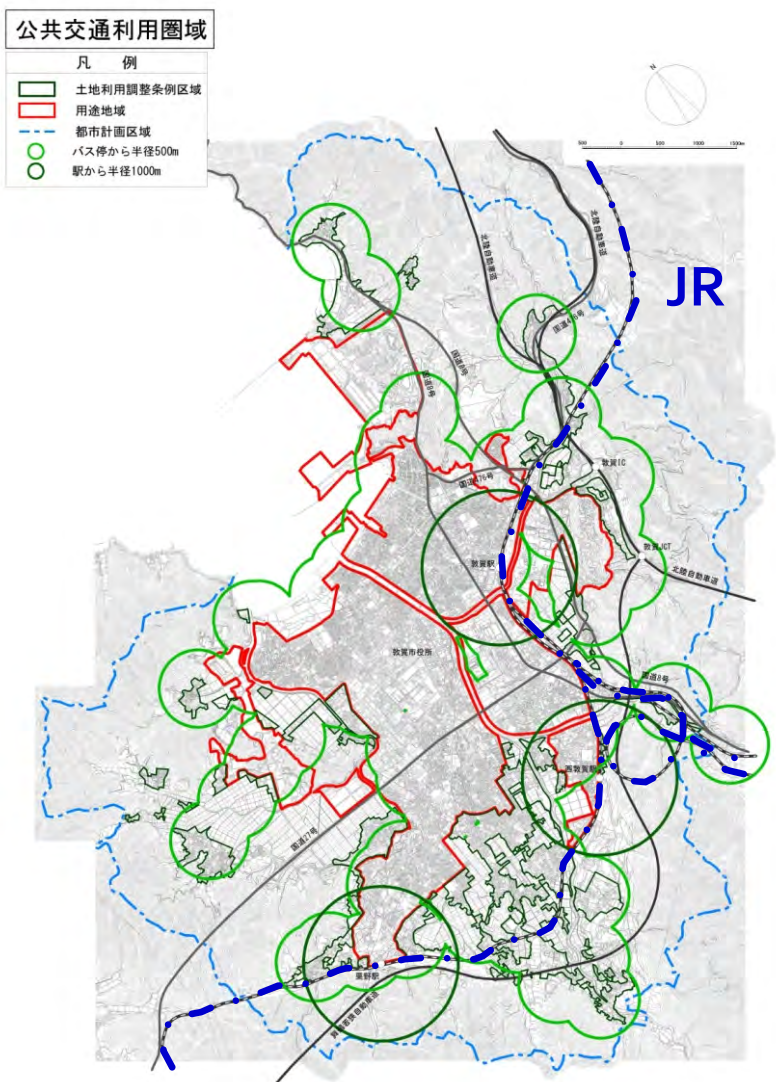
■公共交通機関のうち、コミュニティバスは市街地内を網羅するようにルートが設定されている。

本市の市街地部における公共交通機関としての役割はコミュニティバスが中心となっている

(2) 都市の概況と問題点

9. 公共交通の状況

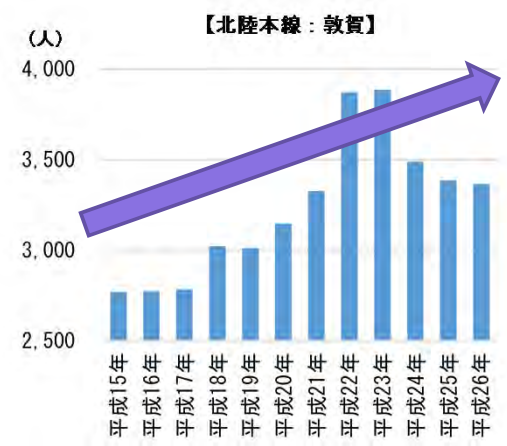
■鉄道＋コミュニティバスの公共交通利用圏域において、コミュニティバスは敦賀市の用途地域全域をほぼカバーしている。



※公共交通利用圏域は鉄道駅から半径1kmの範囲内または、バス停留所から半径500mの範囲内。

■鉄道の利用状況をみると、敦賀駅の乗車数は過去10年間で増加傾向を示している。

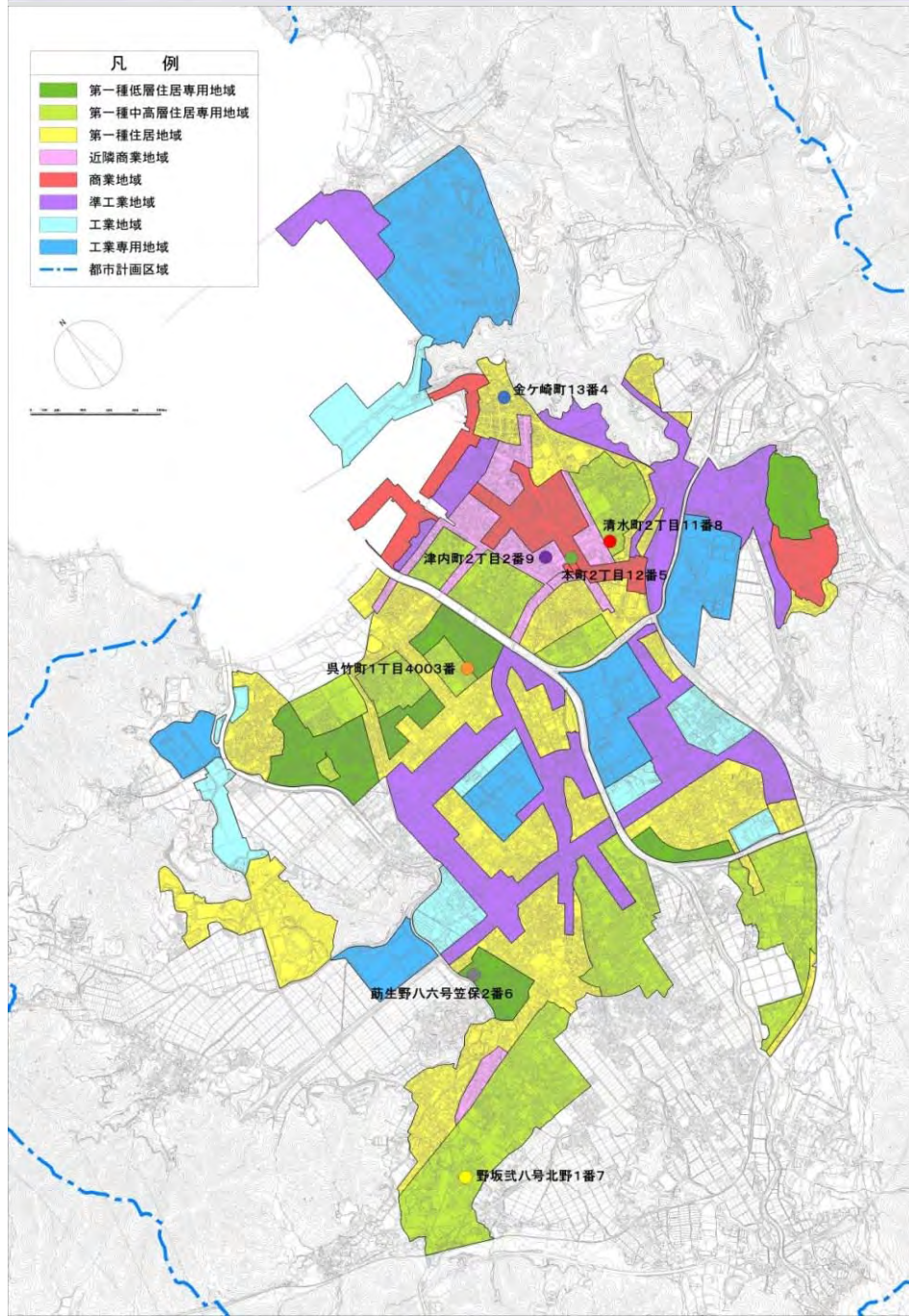
敦賀市主要駅における一日あたりの平均乗車人数の推移



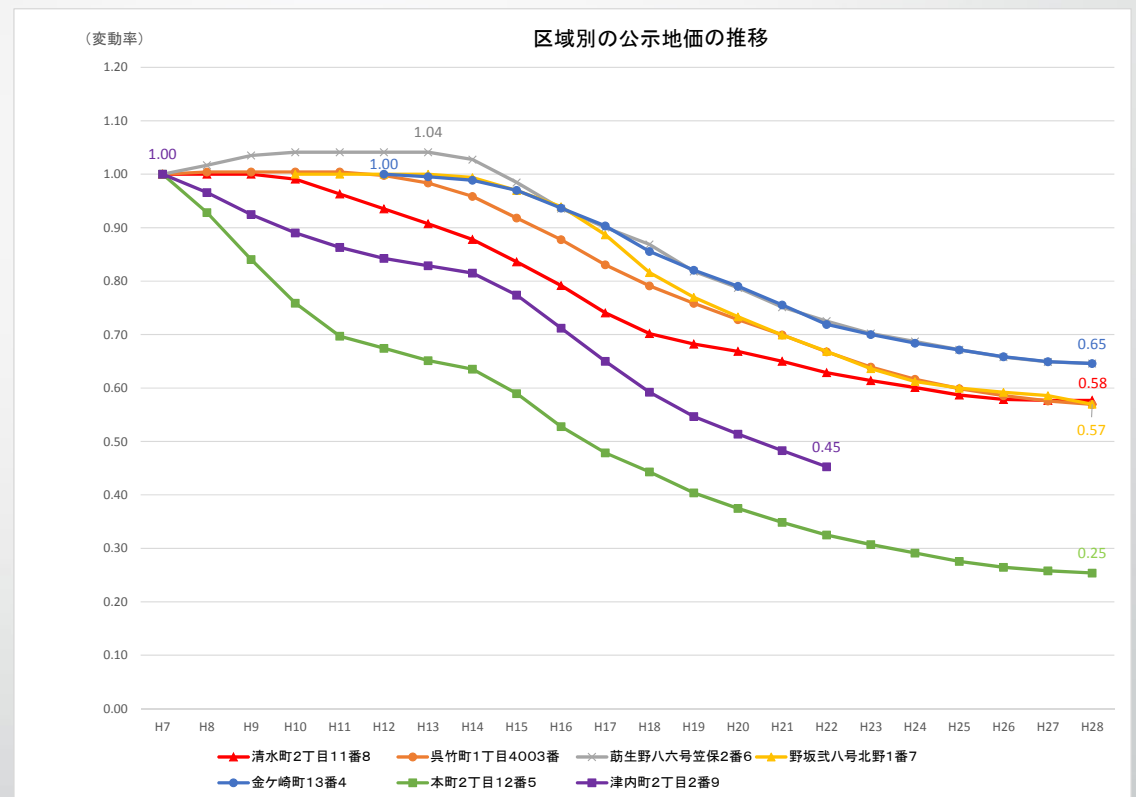
「福井県統計年鑑」を基に作成

（２）都市の概況と問題点

10. 地価の動向



■ 敦賀市における地価は下落傾向が進行。
 ■ 市街地部の商業系用途地域では下落傾向が著しい。

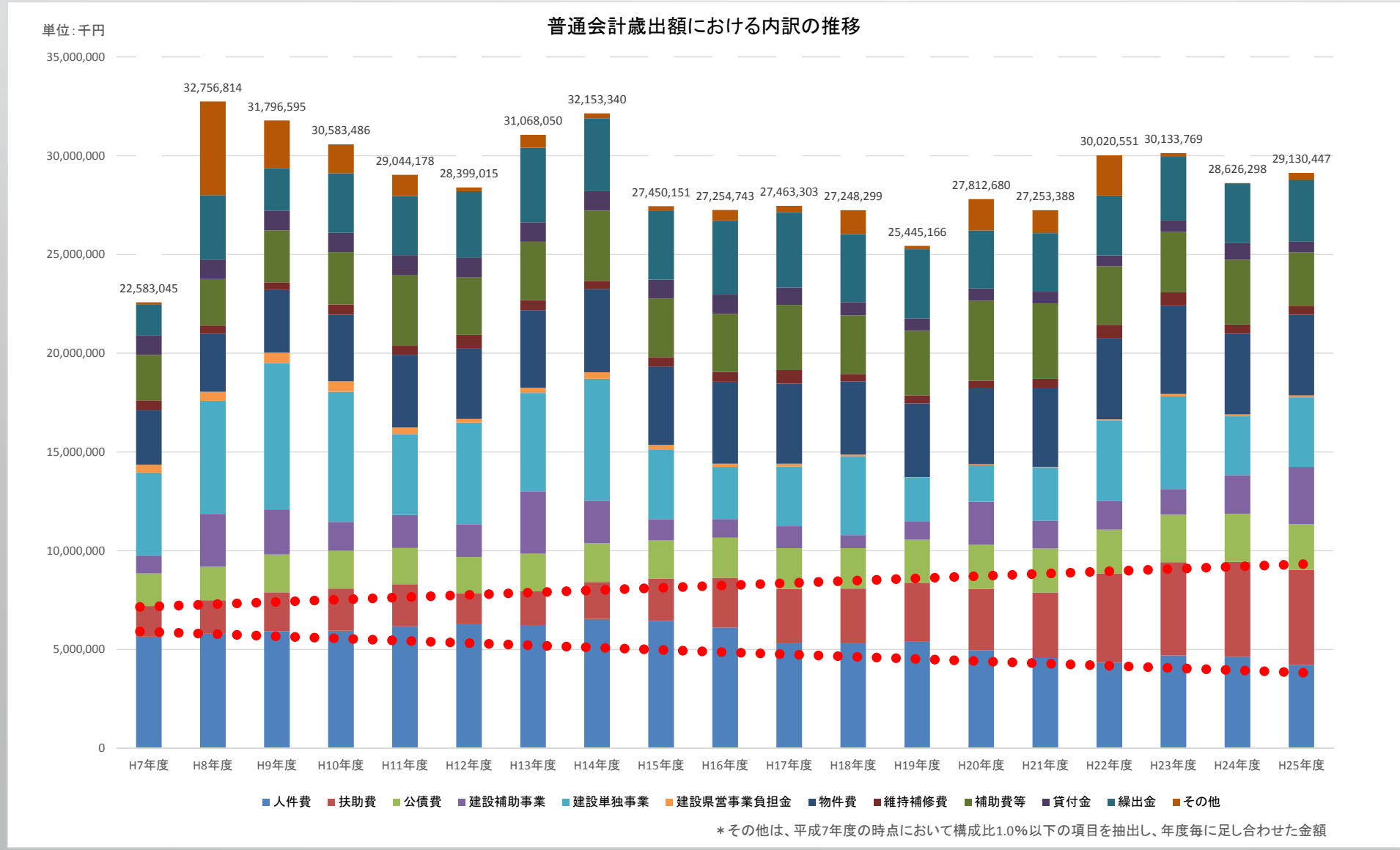


各年次「地価公示」を基に作成

(2) 都市の概況と問題点

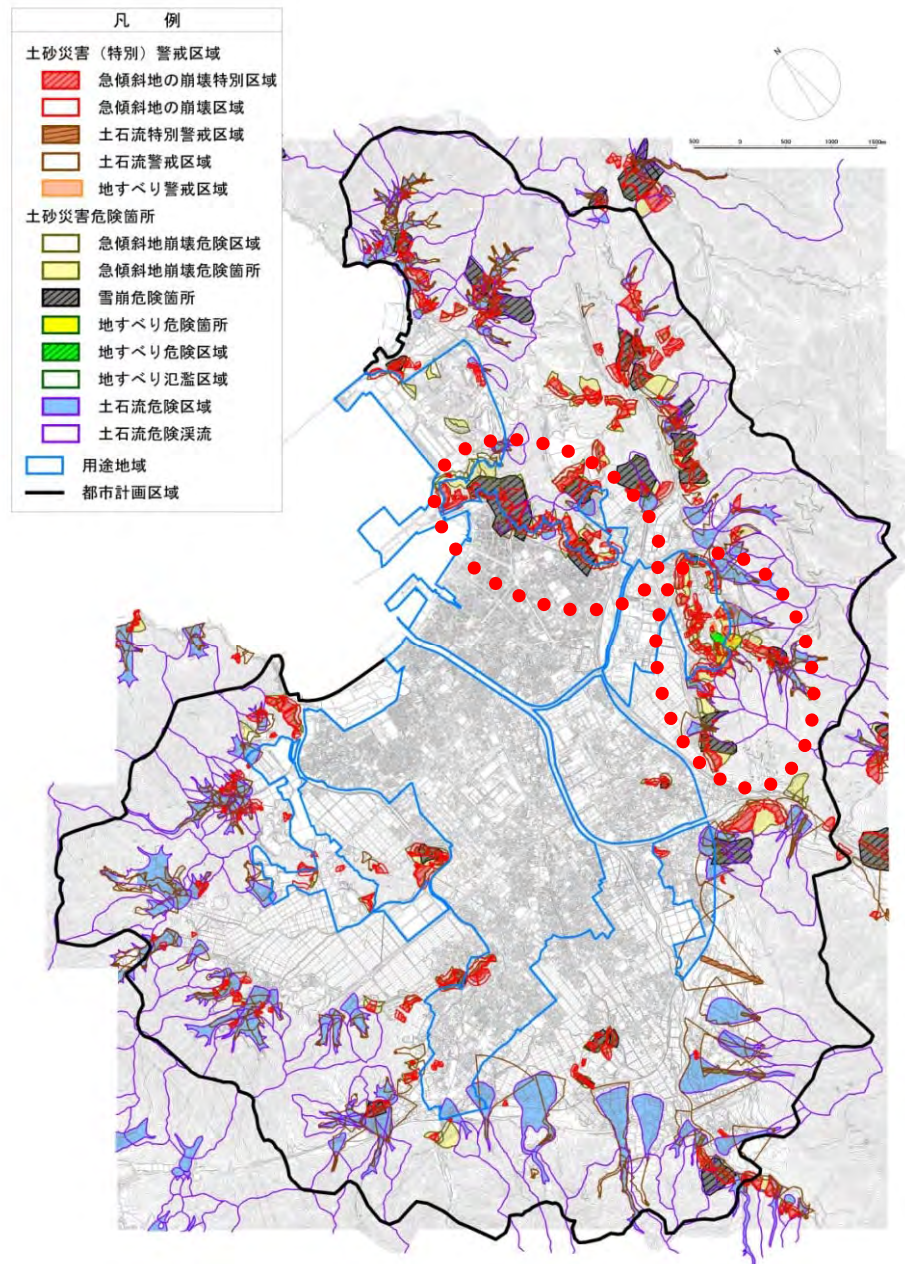
11. 財政の状況

■市の歳出に占める土木工事費の割合が減少傾向にある一方で、社会保障費の割合が増加傾向にある。



（２）都市の概況と問題点

12. 災害等に関する安全性（土砂災害）



■市街地を丘陵地に囲まれている本市では、用途地域の外縁部に「土砂災害特別警戒区域」が指定。

⇒上記の区域については、居住を誘導する区域からは除外することを前提として検討する必要がある。

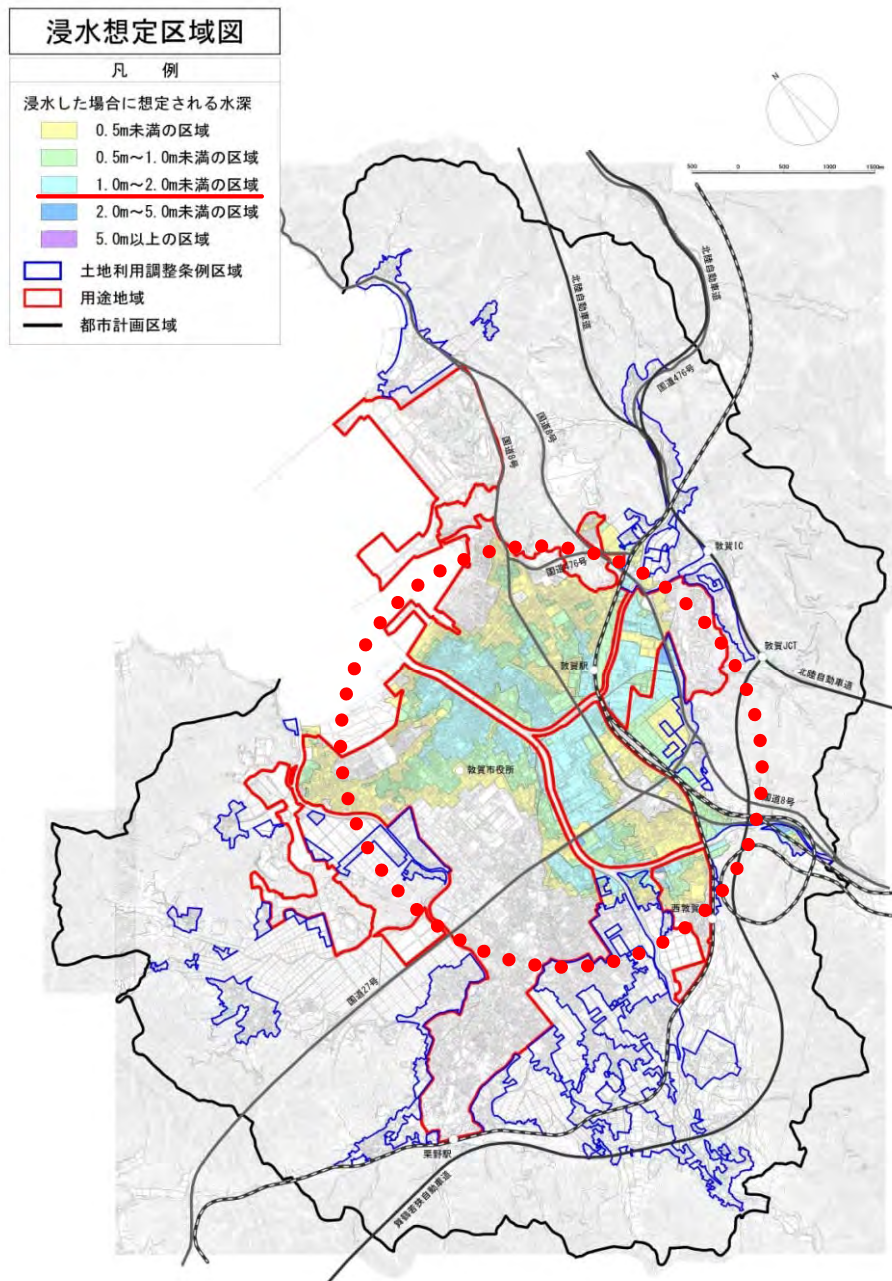
※「土砂災害特別警戒区域」は、土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第1項の規定により、居住誘導区域に含めることに慎重に判断を行うことが望ましい区域と定義されている。

※土砂災害特別警戒区域（通称：レッドゾーン）とは、急傾斜の崩壊や土石流、地滑り等により建築物に作用する力の大きさが、通常の建築物が土石等の移動に対して住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれのある崩壊等を生ずることなく耐えることができる力を上回る区域を指す。

※土砂災害特別警戒区域には、急傾斜の崩壊による災害のほか、土石流による災害、地滑りによる災害があり、本市では、現在、急傾斜地の崩壊、土石流による土砂災害特別警戒区域が指定されている。

(2) 都市の概況と問題点

13. 災害等に関する安全性（浸水被害）



■ 笙の川一帯は洪水時の浸水が懸念されるエリアであり、1.0～2.0mの浸水が想定されるエリアに既成市街地の多くが含まれる。

⇒ 河川の浸水被害については、河川改修や避難誘導の方策など総合的な見地を踏まえて、居住を誘導する区域の検討を行うことが必要である。

■敦賀湾の最深部にあたる港周辺では0.3～1.0m、1.0～2.0mの津波浸水が想定されている。

[illegible]

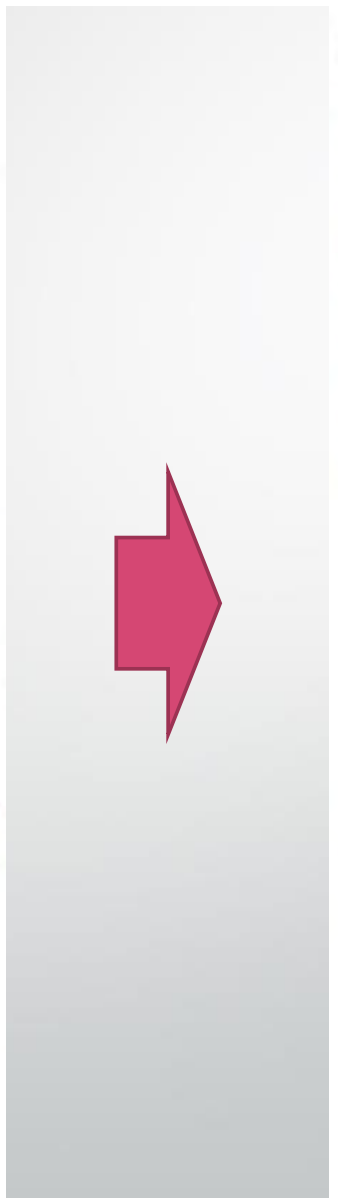
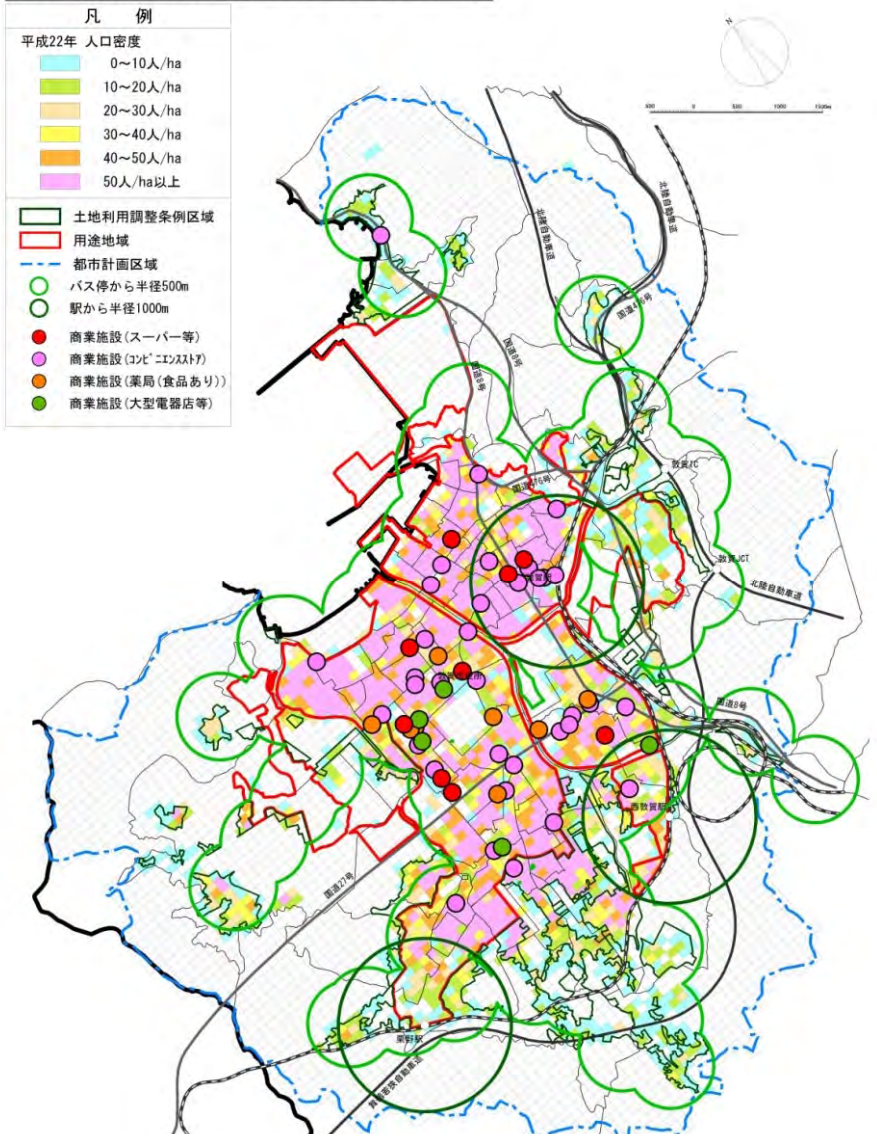
「敦賀市津波ハザードマップ」

(3) 将来の人口動向と都市施設の立地状況

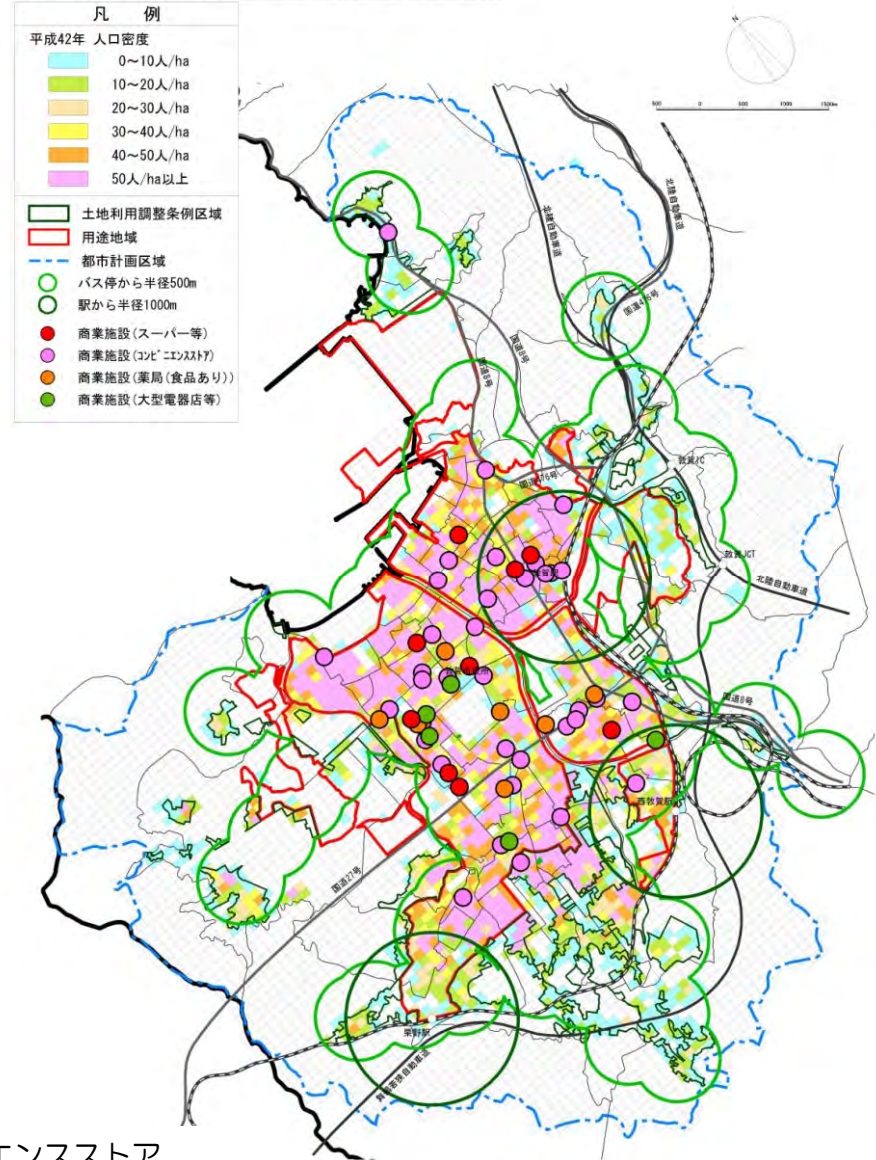
1. 商業施設 (H22⇒H42)

■商業施設の立地状況は概ね用途地域内に集約されている。

各種施設(商業施設)と公共交通利用圏域



各種施設(商業施設)と公共交通利用圏域



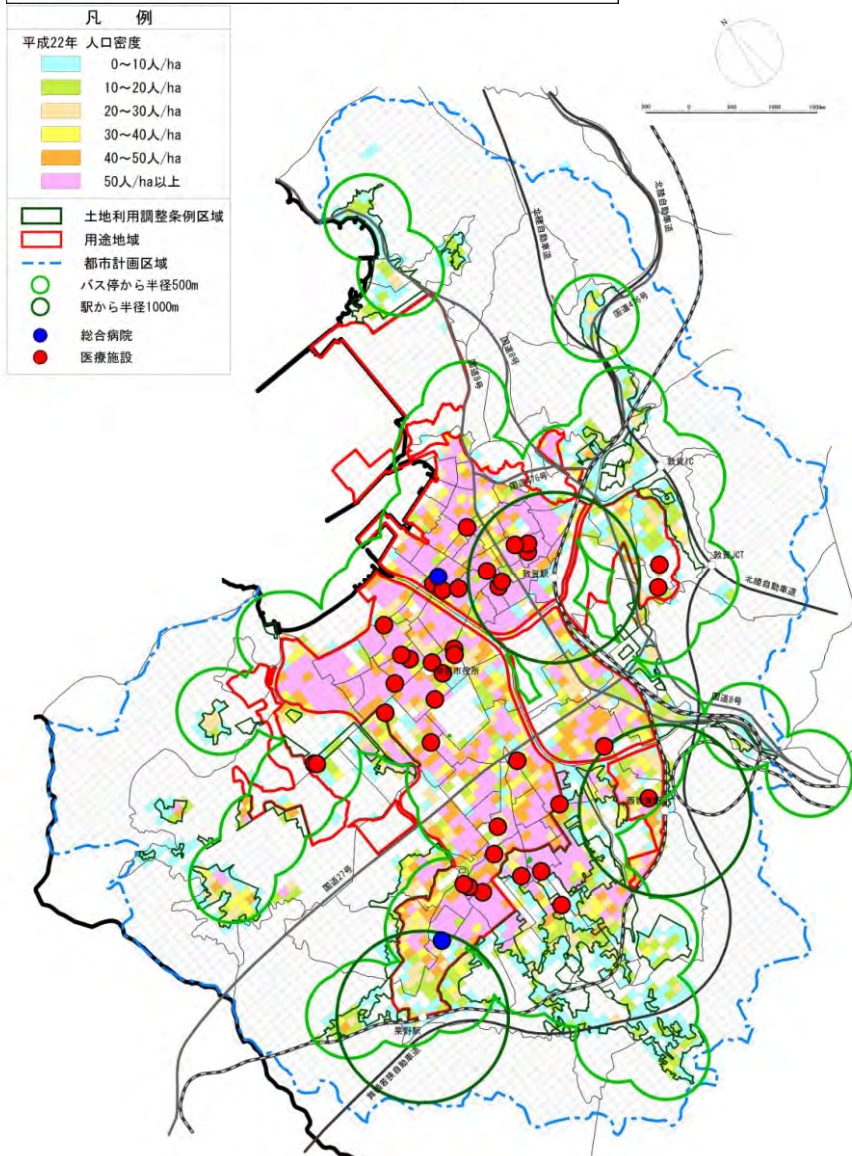
※対象とした商業施設：スーパー（アル・プラザ、アピタ、バロー、生協等）、コンビニエンスストア、薬局（クスリのアオキ、V-Drug、ゲンキー等）、電気店（ヤマダ電機等）など

(3) 将来の人口動向と都市施設の立地状況

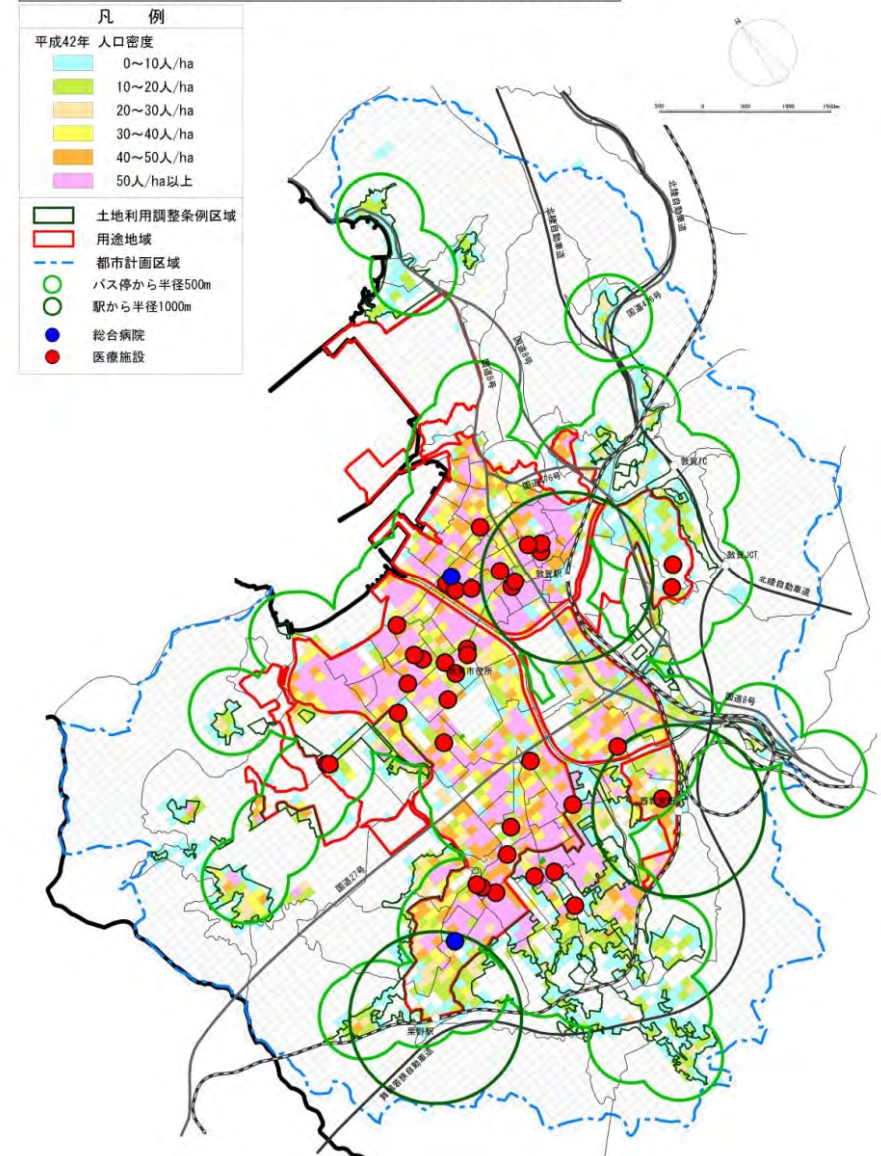
2. 医療機関 (H22⇒H42)

■医療機関（総合病院・医療施設）は用途地域内各所に立地している。

各種施設(総合病院・医療施設)と公共交通利用圏域



各種施設(総合病院・医療施設)と公共交通利用圏域

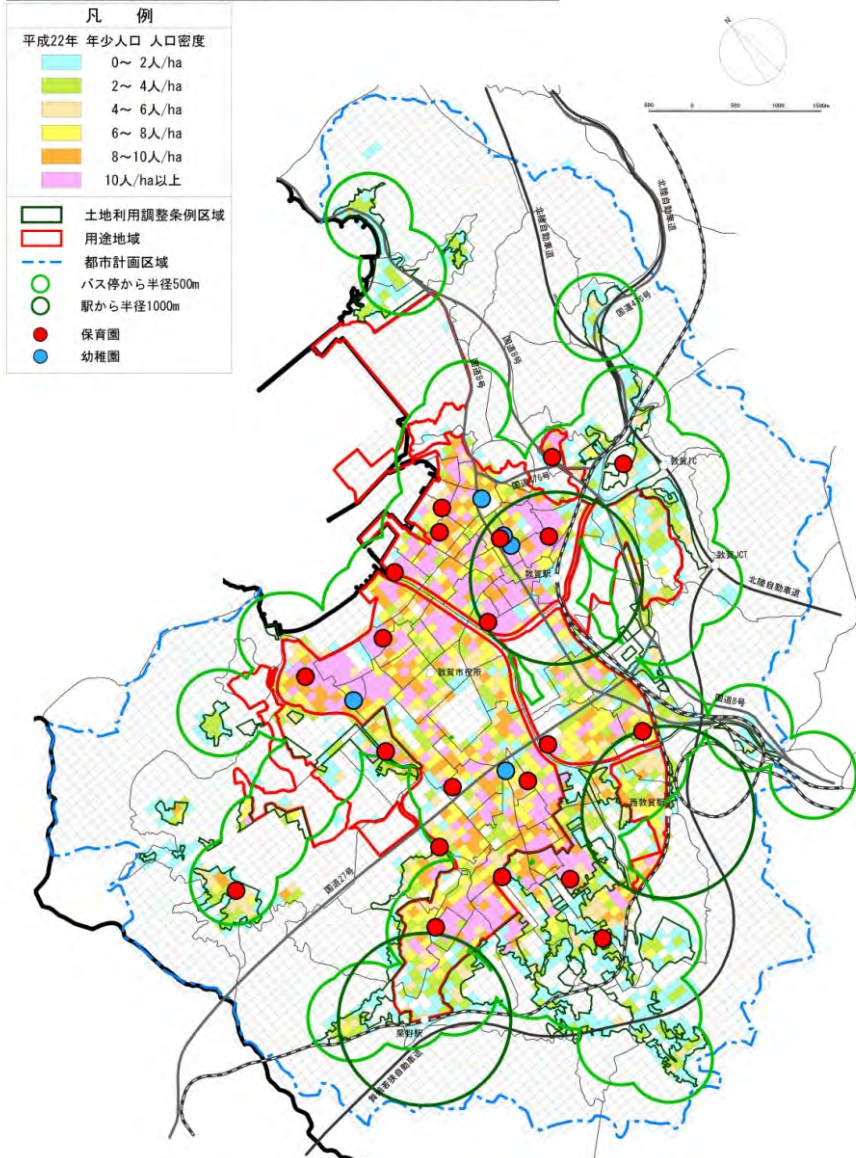


(3) 将来の人口動向と都市施設の立地状況

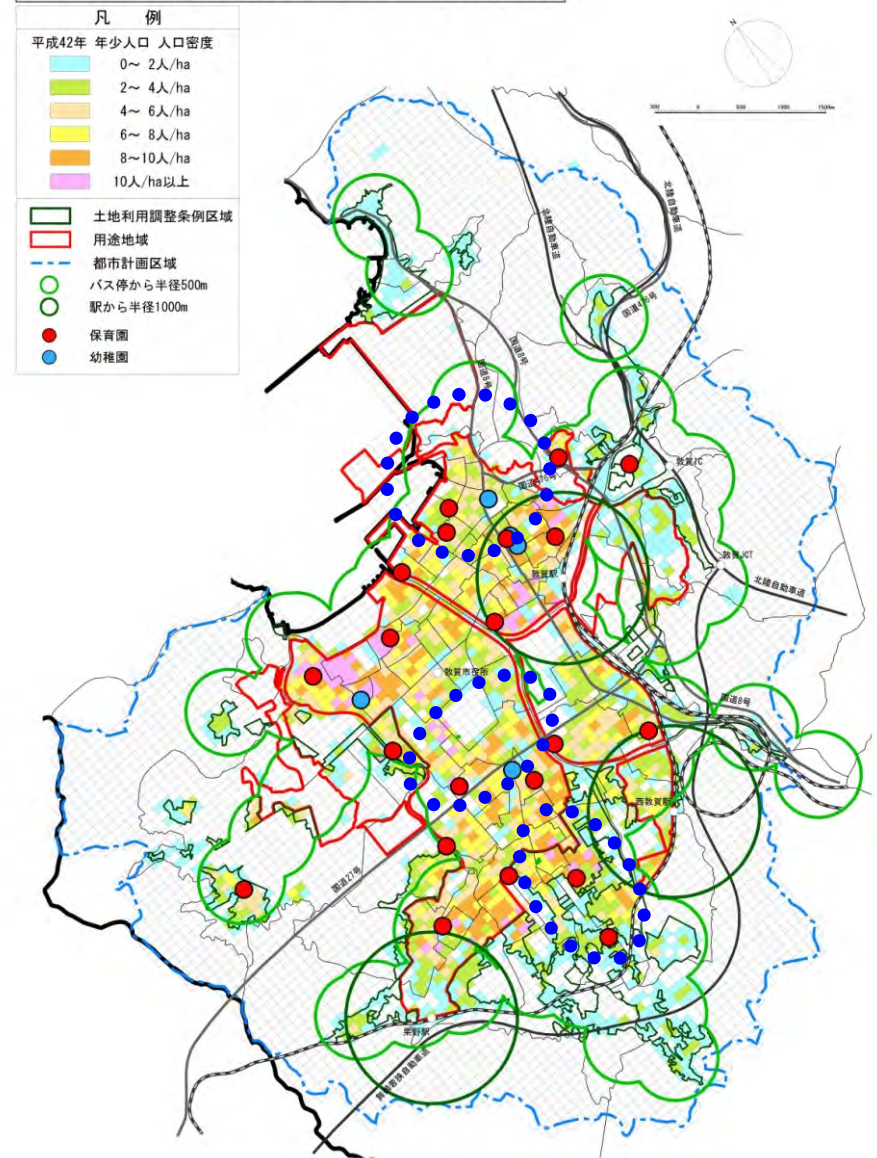
3. 保育所・幼稚園 (H22年少人口⇒H42年少人口)

■用途地域外（栗野地区南側）にも保育所が立地している。

各種施設(保育所・幼稚園)と公共交通利用圏域



各種施設(保育所・幼稚園)と公共交通利用圏域

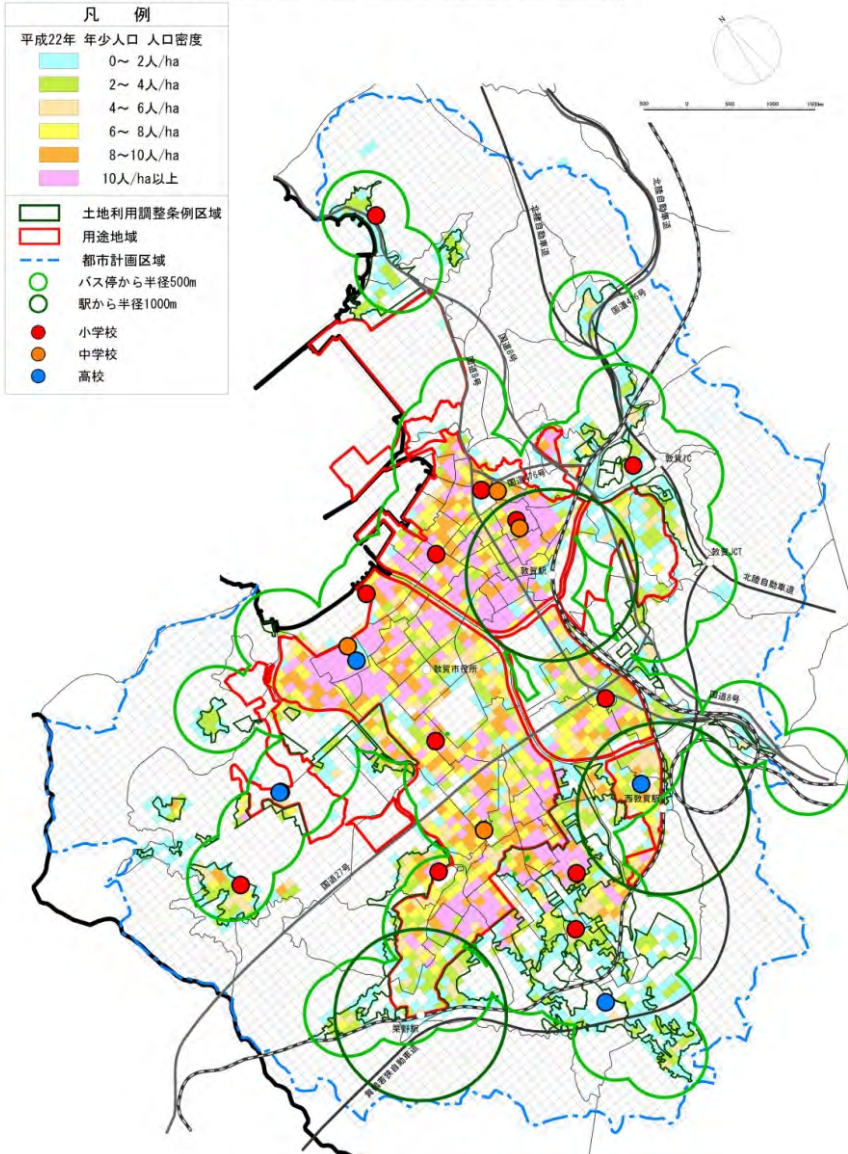


(3) 将来の人口動向と都市施設の立地状況

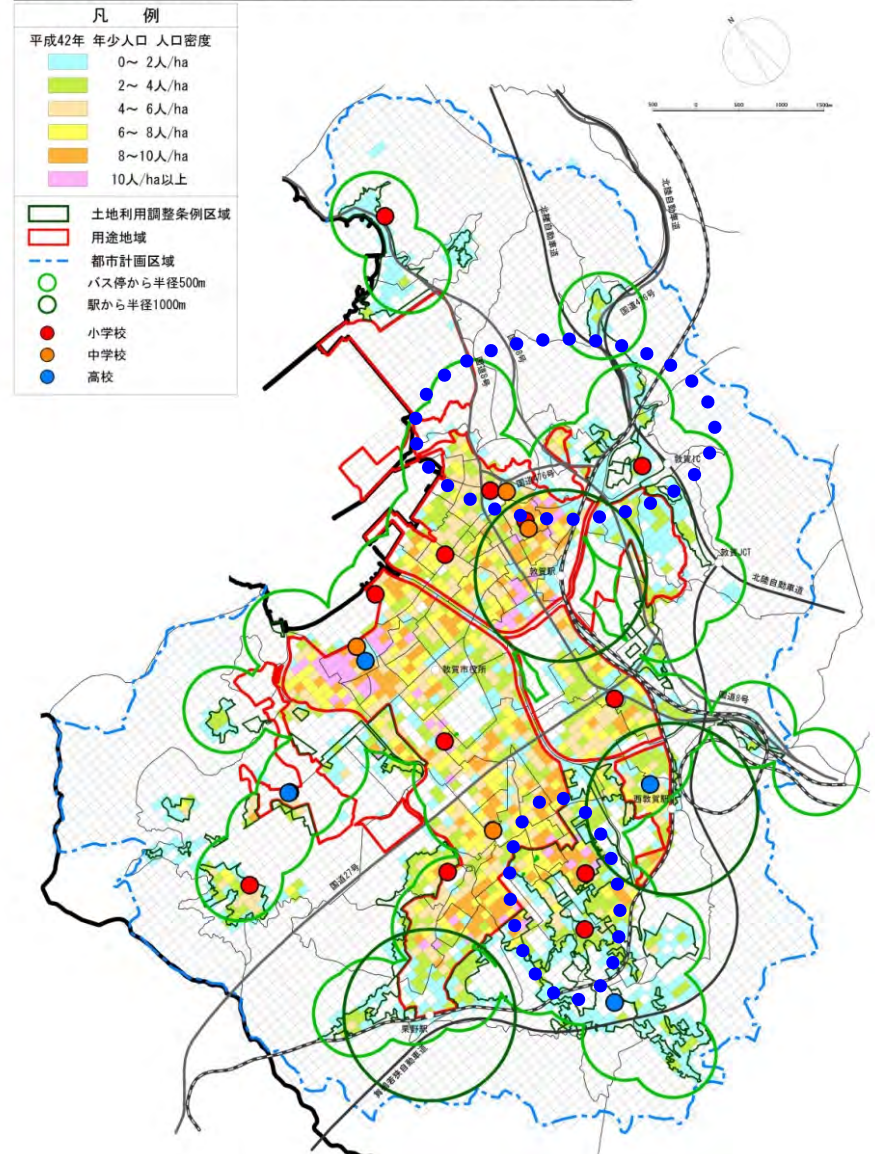
4. 教育施設 (H22年少人口⇒H42年少人口)

■教育施設（小学校・中学校・高校）は用途地域内各所に立地している。

各種施設(小学校・中学校・高校)と公共交通利用圏域



各種施設(小学校・中学校・高校)と公共交通利用圏域

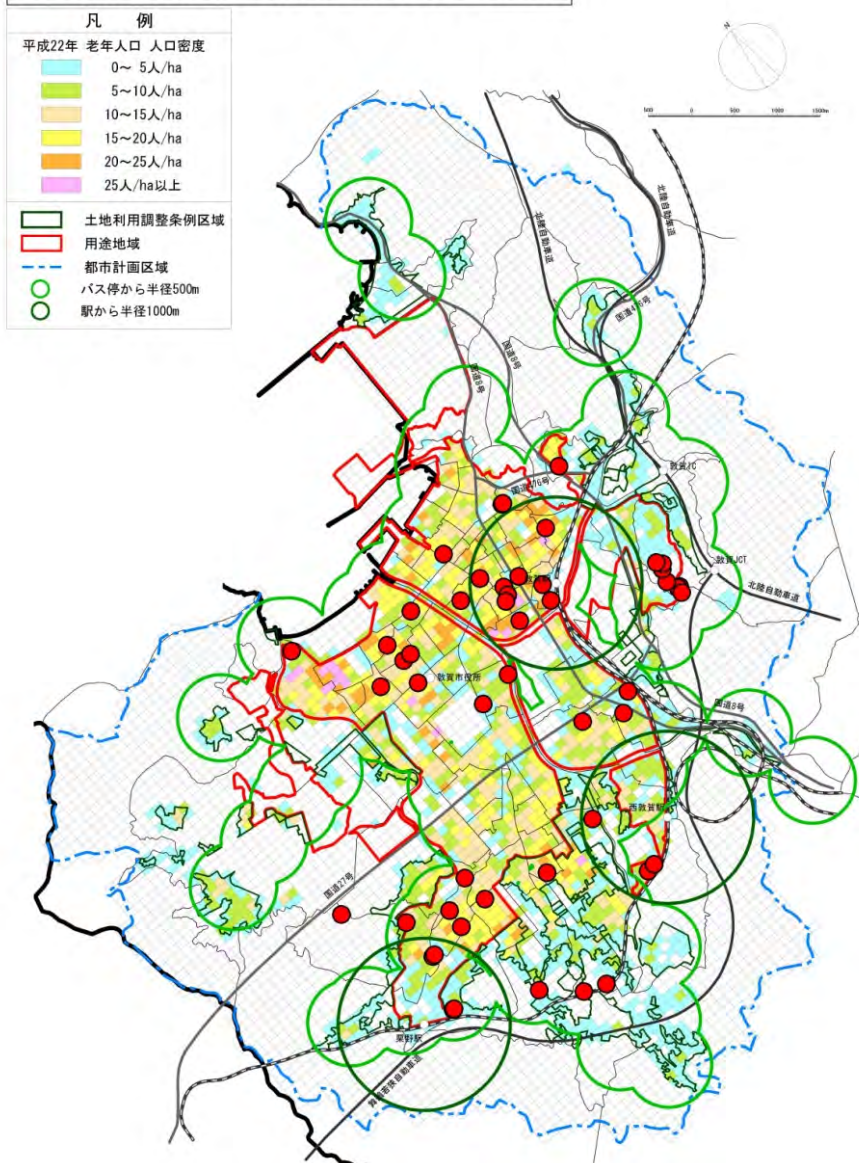


(3) 将来の人口動向と都市施設の立地状況

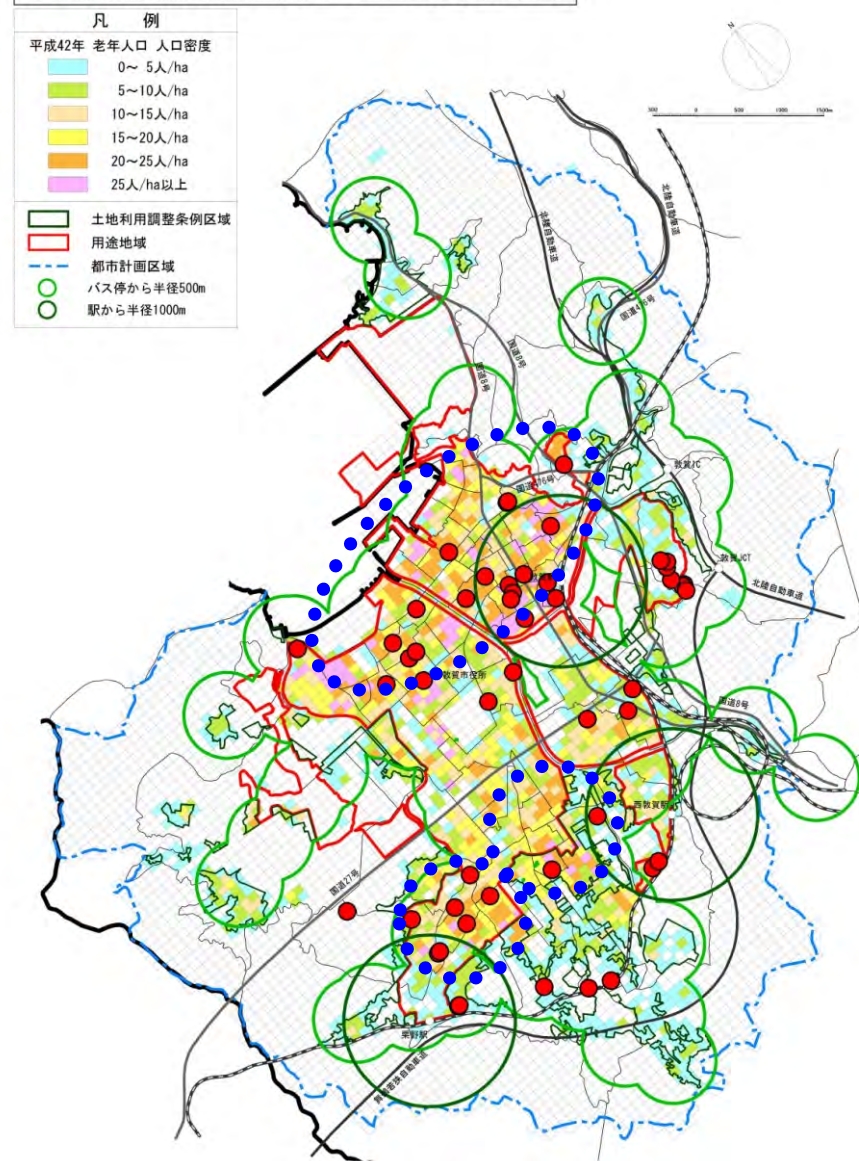
5. 高齢者福祉施設 (H22老年人口⇒H42老年人口)

■高齢者福祉施設は既成市街地と郊外部（市南側）に立地している。

各種施設(高齢者福祉施設)と公共交通利用圏域



各種施設(高齢者福祉施設)と公共交通利用圏域

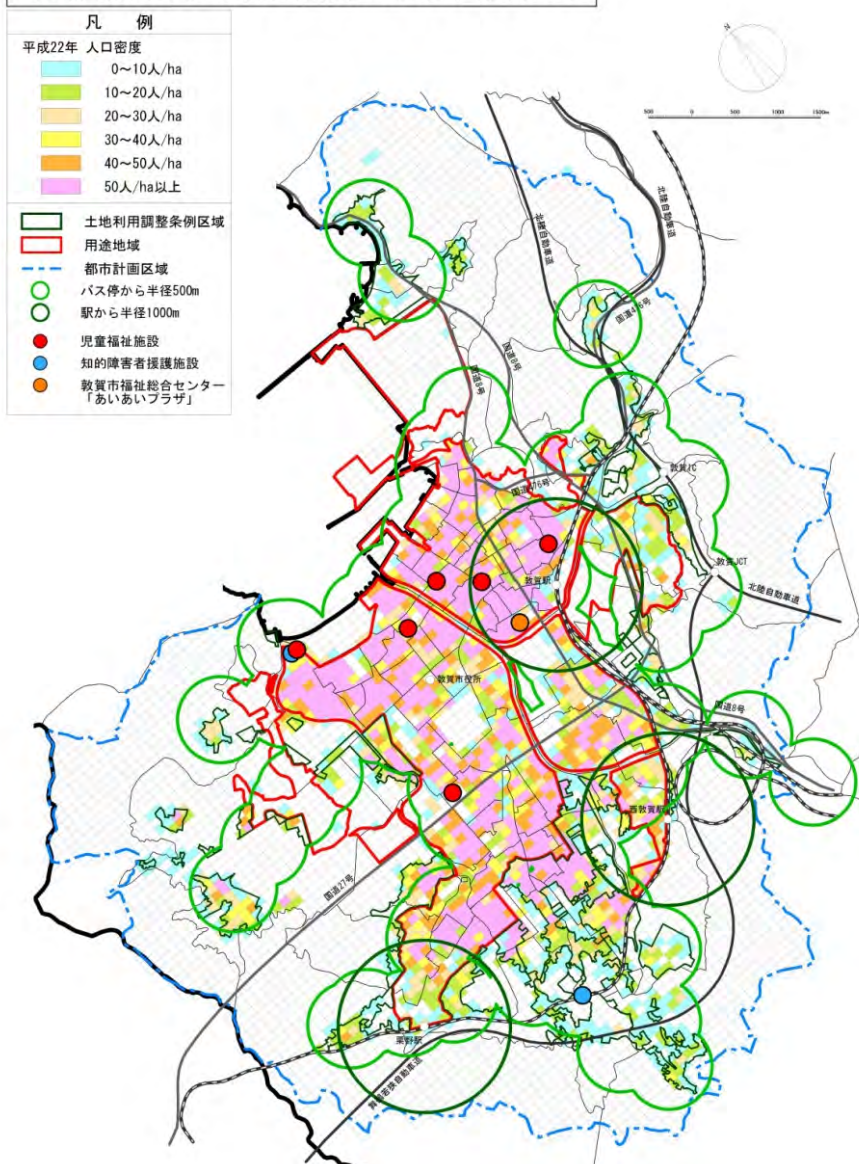


(3) 将来の人口動向と都市施設の立地状況

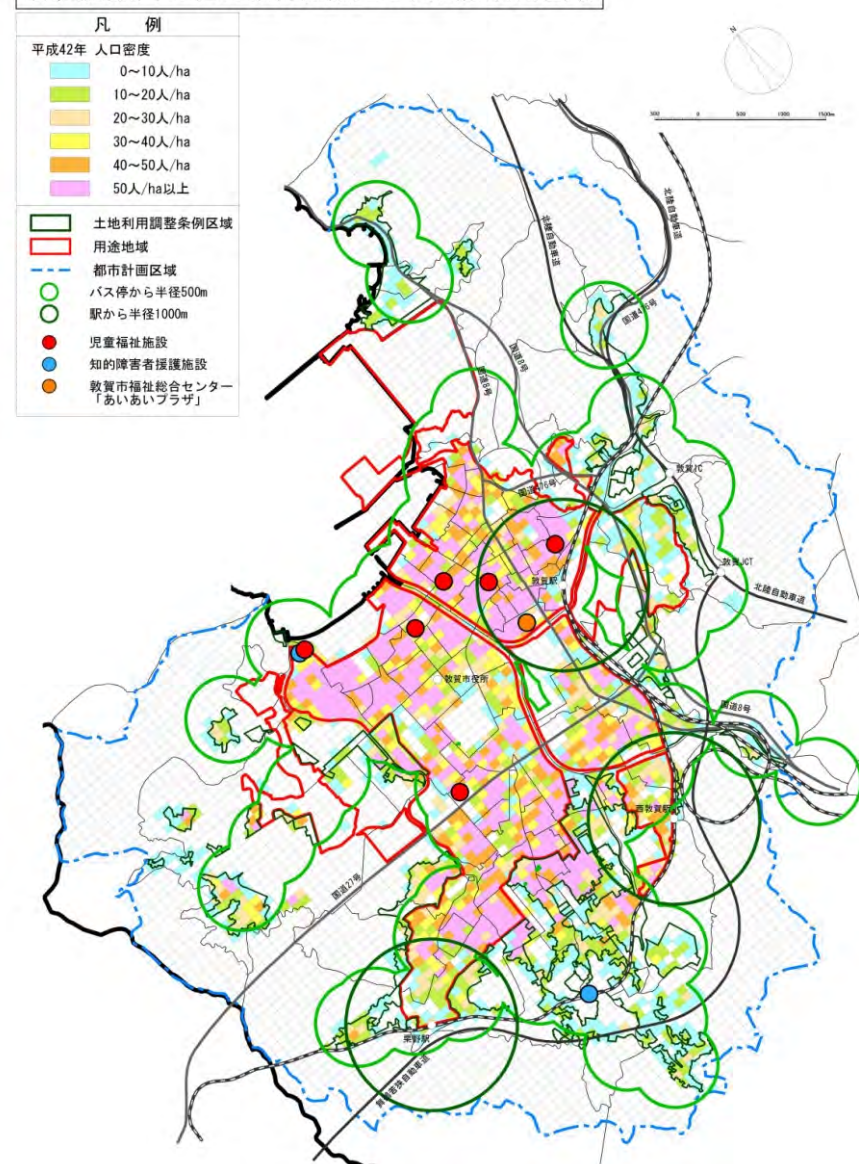
6. その他教育施設 (H22⇒H42)

■児童福祉施設等は既成市街地北側に立地している。

各種施設(その他の教育施設)と公共交通利用圏域



各種施設(その他の教育施設)と公共交通利用圏域



※対象とした施設：児童福祉施設、知的障害者援護施設

敦賀市調べ